

## 中部の地域づくり委員会

～リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討～

### とりまとめ（案）

令和2年2月

中部の地域づくり委員会

## 目次

第5章 “ものづくり”対流拠点形成に向けた具体的な取り組み .....	1
5.1. 人材集積・育成の促進 .....	1
5.1.1. 人材集積・育成の現状 .....	1
5.1.2. 実現に向けた取り組み .....	7
5.2. 知的対流拠点の促進 .....	10
5.2.1. 知的対流拠点の現状 .....	10
5.2.2. 実現に向けた取り組み .....	16
5.3. 地域環境 .....	20
5.3.1. 地域環境（事業環境）の現状 .....	20
5.3.2. 地域環境（住環境）の現状 .....	26
5.3.3. 実現に向けた取り組み .....	33
第6章 リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造等 .....	44
6.1. “ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造 .....	45
6.1.1. オープンでグローバルな対流促進機能 .....	45
6.1.2. 社会実装を高速で実現できる機能 .....	45
6.1.3. 災害に対して粘り強くなやかさを備えた地域の構築 .....	45
6.2. 展開されるべき地域戦略（案） .....	47
6.2.1. フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築 .....	47
6.2.2. 社会実装を高速で実現させる地域づくり .....	48
6.2.3. 産学官民の有機的な連携による防災・減災対策 .....	49
6.3. 地域戦略（案）の実現に向けた体制 .....	51
おわりに .....	53

### 【凡例】

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| ○第5回 中部の地域づくり委員会      |          |
| 委員会意見 .....           | 黒文字      |
| 意見への対応 .....          | 朱書き+黄色   |
| ○新規追加 .....           | 朱書き      |
| ○その他（時点修正、文章修正） ..... | 見え消し+朱書き |

## 第5章 “ものづくり” 対流拠点形成に向けた具体的な取り組み

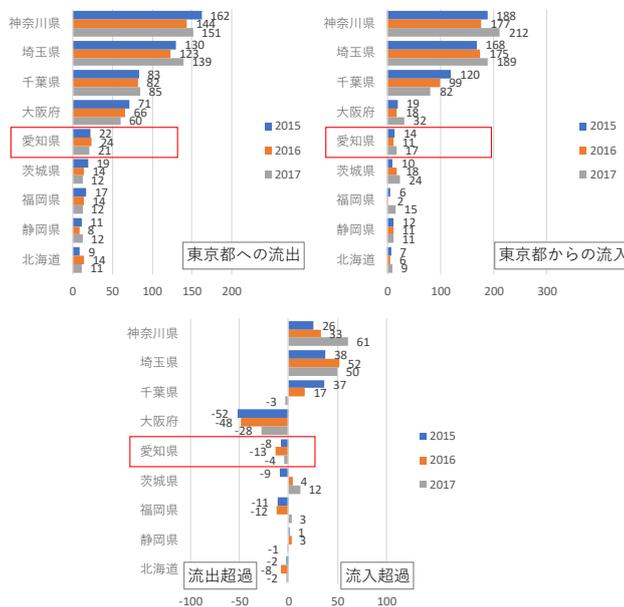
### 5.1. 人材集積・育成の促進

IT人材の集積や育成に関し、IT人材（企業含む）集積の支援として取り組まれている各種助成制度や産学官で取り組んでいるIT人材育成の現状と実現に向けた取り組みについてとりまとめた。

#### 5.1.1. 人材集積・育成の現状

- 東京都への企業の転出入の状況を見ると（図表 5-1）、愛知県から東京都への企業の流出超過が続いている。東京から他の県に移転するにも企業数が多く、ビジネスチャンス、労働人口も集中する首都圏への移転にとどまっている状況がうかがえる。
- IT人材や企業を当地域へ呼び込む取り組みとしては、例えば名古屋市において企業誘致の促進に対する助成制度が実施されている（図表 5-2、図表 5-3）。
- 人材育成の取り組みとしては、近年、産学官各々が主体となってスタートアップ人材やIT人材の育成プログラムが展開されている（図表 5-4）。
- また、各地域の大学においては、IT人材の創出に資するリカレント教育の取り組みが実施されている（図表 5-5、図表 5-6）。
- 後述する知的対流拠点においては、人材育成のフィールドとしても活用が進んでいる。

図表 5-1 東京都への企業の転出入の状況



※単位：企業数

※2017年において流出が多い順、流出と流入の両方のデータがある上位9位を表示。

出典：株式会社帝国データバンク「特別企画：東京都・本社移転企業調査（2017年）」

図表 5-2 助成制度の例1(名古屋市)

補助金名 種類	ICT企業等集積促進補助金		外資系企業等進出促進補助金	
	初進出型	事業拡張型	一次進出型	二次進出型
分野	ICT、ロボット、デジタルコンテンツ、クリエイティブ分野(デザイン)		環境・エネルギー、医療福祉健康、 <del>デザイン</del> 、 <del>航空機</del> 、 <del>ロボット</del> 、 <del>ナノテクノロジー</del> 、 <del>ICT</del> 等、 <del>情報サービス</del> 、 <del>コンサルティング</del> クリエイティブ、先端分野、サポート産業	
対象企業	名古屋市初進出の企業	名古屋市進出後5年以内の企業	日本初進出の外資系企業等が、新たに名古屋市内に事業所を開設する場合	既に日本に進出している外資系企業等が新たに名古屋市内に事業所を開設する場合
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>床面積 30m<sup>2</sup>以上</li> <li>エンジニア等の職種 2名以上が常駐</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業拡張のために床面積 30m<sup>2</sup>以上増床</li> <li>エンジニア等の職種 <del>2</del>2名以上を新たに正社員として採用</li> <li>機器等 300万円以上の投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>床面積 50m<sup>2</sup>以上</li> <li>常時雇用者が5名以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本に初めて進出事業所を開設してから5年以内であること</li> <li>床面積 100m<sup>2</sup>以上</li> <li>常時雇用者が5名以上</li> </ul>
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間賃借料 建物賃借料 12ヶ月分の1/2</li> <li>機器等購入費の1/2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間賃借料 建物賃借料 12ヶ月分の1/2</li> <li>機器等購入費の1/2</li> <li>エンジニア等の職種の新規雇用正社員1人につき100万円</li> </ul>	建物の賃借料 3ヶ月分	
補助限度額	500万円	1,000万円	300万円	
実施者	名古屋市民経済局		名古屋市民経済局	

図表 5-3 助成制度の例2(名古屋市)

補助金名	本社機能等立地促進補助金	
種類	東京 23 区内からの移転	それ以外その他の地域からの移転
分野	指定なし	
対象企業	東京 23 区から移転内から本社機能等を本市に移転、又は新たに開設した企業	東京 23 区以外から移転その他の地域から本社機能等を本市に移転、又は新たに開設した企業
補助要件	延床面積が 150m <sup>2</sup> 以上 (大企業の場合は 300m <sup>2</sup> 以上)	延床面積が 300m <sup>2</sup> 以上 (大企業の場合は 500m <sup>2</sup> 以上)
補助対象経費	①建物賃借料(36ヶ月分) ②建物建設工事費、または建物取得費 ③機械設備・什器備品購入費、移転にかかる運搬費など ・建物を取得する場合：②12% ③50% ・建物を賃借する場合：①50% ③50%	①建物賃借料(36ヶ月分) ②建物建設工事費、または建物取得費 ③機械設備・什器備品購入費、移転にかかる運搬費など ・建物を取得する場合：②10% ③20% ・建物を賃借する場合：①50% ③20%
補助限度額	・新社屋を購入した場合建物を取得する場合：最大 10 億円 ・建物を賃借する場合：最大 1 億円 ・従業員一人あたり：100 万円	・新社屋を購入した場合建物を取得する場合：最大 5 億円 ・建物を賃借する場合：最大 5,000 万円 ・従業員一人あたり：50 万円
実施者	名古屋市市民経済局	

図表 5-4 人材育成プログラム

	中部圏イノベーション促進プログラム	NAGOYA BOOST 10000	あいちスタートアップキャンプ	Tongaliプロジェクト	浜松市モノづくりハッカソン
概要	3つのプログラム「情報提供」及び「人材育成」、「事業開発」イベント・ライブの育成	ハッカソンとAI・IoT人材育成プログラムを実施	革新的ビジネススタートアップ創業者を養成 革新的な技術アイデアをもとに起業を目指す者を発掘し、養成	名古屋大学を中心とする実施機関における大学発ベンチャーを育成する事業	光とIoT技術を利用して浜松市での生活をより豊かにする先端技術を活用して浜松市の課題解決につなげる製品・サービスの開発
主催	中部経済連合会	名古屋市	愛知県	大学	浜松市、 <del>(公財)浜松地域イノベーション機構</del>
運営	中部経済連合会	民間企業	民間企業	大学	民間企業
講師・ファシリテーター	各分野の専門家	運営会社中心に、協力企業	先輩起業家、専門家	各分野の専門家	協力企業
ファンド機能	なし	なし	なし	あり	なし
利用可能施設	コワーキングスペース	コワーキングスペース	コワーキングスペース	各大学のインキュベーション施設	コワーキングスペース
参加対象者	一部コンテンツは、中部経済連合会会員向け	制限なし	制限なし	実施機関の学生・教職員等	エンジニア、デザイナー、その他クリエイター、プランナー、マーケッター
費用	一部有料	無料	無料	無料	無料

図表 5-5 リカレント教育の例1

	名古屋大学・静岡大学・ 南山大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学
施策名	enPiT-Pro Emb	ロボット・IoT・サイバー セキュリティ 専門人材育成講座	社会人向け実践教育プログラ ム
概要	組込みシステムに関する講義や実習	ロボット・IoT・サイバ ーセキュリティについ て、技術から営業に至 る幅広い内容の講座と 実習	社会人を対象としたイノベ ーション人材の育成（産業 技術科学11プログラム、地域 社会基盤4プログラム開講）
期間	約半年	1～2ヶ月	一コマ程度から通年
時間帯	平日昼間、平日夜間、 土日	平日昼間	主に平日昼間
講師・ファシ リテーター	教職員＋民間企業	教職員＋民間企業エン 지니어	教職員＋外部講師＋民間企 業
分野	ICT（特に、組込みシ ステム）	ICT（ロボット・IoT・ セキュリティ）	IT分野含む
参加対象者	プログラミング実務経 験のあるもの	ものづくり企業の 技術者	一般技術者、業務経験者等
費用	有料	無料	有料

図表 5-6 リカレント教育の例2

	三重大学	信州大学	中京大学
施策名	サイレッツ	「電気機器関連制御技 術」社会人スキルアッ プコースプログラム	公開講座
概要	環境を科学的に判断・評 価し新しい環境価値を創 造しつつ、地域で活躍 できる人材を体系的に育 成する講座。修了者には 認定資格を授与	飯田市及び下伊那地域 の自治体および地元企 業との連携。電気機器 関連の製造分野での制 御技術革新を中心とし た次世代の産業分野を 担う人材を創出	ものづくりからAI、健 康医療、経済、芸術等の 幅広い内容
期間	1年	1年	一コマ程度
時間帯	eラーニング	主に平日の夜及び土曜日	平日昼間
講師・ファシ リテーター	教職員＋民間企業	教職員含む	教職員＋外部講師＋民間 企業
分野	地域環境科学分野	電気機器関連の製造分野	自然科学、社会科学全般
参加対象者	企業・自治体職員・社会 人（修業年数制限なし）	電気機器関連分野の技 術者	制限なし
費用	有料	有料	無料

- 人材育成の取り組みは黎明期を迎え、今後、更に活発になると思われる。名古屋市では令和元年7月にオープンした知的対流拠点(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)において「NAGOYA MIRAI INNOVATORS」や「NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION」といった公的人材育成プログラムをスタートした(図表 5-7、図表 5-8)。
- 昨今の動きとして、高度な技術を持つ外国人技術者の集積に向け、海外の IT 企業との人材獲得競争が激化しており国内企業は給与面を大幅に引き上げて対抗している。

図表 5-7 知的対流拠点で行われている公的人材育成プログラムの例1

**【NAGOYA MIRAI INNOVATORS】**

■ 概 要 :

中小企業を対象とする「NAGOYA ICT INNOVATION LAB.」では、アイデアの創出段階からプロトタイプ作成、製品・サービスローンチに至るまで一気通貫で支援するプログラムが提供されている。

スタートアップ期の女性を対象とする「NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.」では、スモールビジネスをスタートアップに成長させるために必要な起業家としてのマインドセットや新しいビジネスモデル、プレゼン等を学ぶためのプログラムが提供されている。

中小企業団体・大学・公的支援機関・金融機関等と連携しており、これらの機関は参加者に対してアドバイスや情報提供を行う。

■ 期 間 : 令和元年7月～令和2年3月

■ 運 営 (委託先) : 有限責任監査法人トマツ名古屋事務所 (NAGOYA ICT INNOVATION LAB.)  
/ イノベーションファクトリー株式会社 (NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.)

■ 主 催 : 名古屋市 **中小企業振興センター**

■ 協 力 : 名古屋工業大学、名古屋市立大学、名古屋商科大学、名古屋商工会議所、愛知中小企業家同友会、名古屋中小企業振興会、名古屋産業振興公社、岡崎ビジネスサポートセンター、愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行



NAGOYA WOMEN STARTUP LAB.

出典 : NAGOYA MIRAI INNOVATORS HP より作成



会場 : ナゴヤイノベーターズガレージ

図表 5-8 知的対流拠点で行われている公的人材育成プログラムの例2

**【NOW-NAGOYA DESIGN GENERATION】**

■概要：

○デザインの観点からのイノベーションを支援するプログラム。新商品開発や製品改良、ブランディングに取り組む企業と創造力（デザイン力・クリエイティ力）を持つ学生、ブランディング等の専門家であるプロデューサー（メンター）が5名程度のチームとなり、全7回のワークショップに取り組む。

○ワークショップでは、プロデューサーによる伴走型のアドバイスのもとで、企業と学生がコンセプト設計や事業化計画立案に取り組む。ワークショップでの成果物を、東京都内で開催される展示会等でテストマーケティングすることが出来る。

○全7回のワーキングでは、市場調査や自社分析に始まり、コンセプト設定やデザイン会議、プロモーション・プレゼンテーションを経て、テスト販売に取り組む。

○企業のエントリー要件は、名古屋市内の中小企業であることである。学生のエントリー要件は、名古屋市内在住または、名古屋市内の大学・専門学校において、デザイン・クリエイティブを専攻している学生。

■期間：令和元年8月～令和2年3月（令和元年度事業）

■運営（委託先）株式会社インソース

■主催：名古屋市市民経済局

出典：NOW・NAGOYA DESIGN GENERATION HP より作成



### 5.1.2. 実現に向けた取り組み

- 「IT人材の集積」に対する取り組みは、自治体が企業の誘致に向けて実施している助成制度を活用することが望ましい。
- 「人材の育成」に対する取り組みとしては、より多くのIT人材を育成するために各種プログラムの実施状況等を広く国内外にPRする取り組みが必要である。
- 育成対象者が持つ知識等が異なることから、対象者に応じた適切な育成プログラムの作成・実施が必要である。また、社会の現実的なニーズに対応したプログラムとなるよう、産学官が連携することが必要である。
- リカレント教育は、教育機関のみならず、企業内でのリカレント教育や社員等が教育機関でリカレント教育を受けられるよう大学と連携し環境を整えることが必要である。
- 工業系に強い大学が多数立地している特徴を活かし、企業、大学間の共同開発・研究を通じてイノベーションに取り組む、必要な人材を育成していく必要がある。
- 女性ならではの感性やクリエイティビティから生まれる発想をコトづくりへ活かしていくことも重要である。企業による育児中の女性が働きやすいように事業所内保育施

設やテレワークの推進などが必要となる。加えて、女性管理職の適正な登用や育児経験者との相談しやすい環境構築も必要である。

- 全国からクリエイティブな人材を引きつける地域へと発展する取り組みとして、例えば中部圏の優れた自然環境を強みとしてワークライフバランスを考慮した新しいワークスタイルとして注目されている「ワーケーション」を推進するなどが考えられる（図表 5-9、図表 5-10）。
- 高度な技術をもつ国内外の技術者を呼び込み、かつ当地域の高度な人材や育成した人材が流出しないためには、後述する知的対流拠点の設置や魅力ある事業環境や居住環境を備えた地域環境の整備が重要であり、さらに、中部圏の優れた地域環境を国内外に積極的に情報発信することが必要である。

図表 5-9 「ワーケーション」の先進事例1

**【白浜町 IT ビジネスオフィス(第1IT ビジネスオフィス、第2IT ビジネスオフィス)】**

- ・平成16年に和歌山県と白浜町が元生命保険会社の保養所を改修して整備。
- ・空港まで車で5分、オフィスから海が見える景観の良さが企業の選定理由。
- ・平成30年に新たに整備した第2IT ビジネスオフィスを含め、満室状態(2019.2.19時点)。
- ・主な入居企業：NEC ソリューションイノベータ、三菱地所株式会社

**【白浜町第1IT ビジネスオフィス】**

■施設管理者：白浜町

■所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町 2998 番地の 119 ■延床面積：838 m<sup>2</sup>

■賃貸価格：1,240 円/m<sup>2</sup>・月 ■契約社数：6 社(満室 入居企業のパートナー企業は含まない)

**【白浜町第2IT ビジネスオフィス】**

■施設管理者：白浜町

■所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町 2054 番地の 1 ■延床面積：752 m<sup>2</sup>

■賃貸価格：1,240 円/m<sup>2</sup>・月 ■契約社数：4 社(満室)



出典：総務省ふるさとテレワークポータルサイト、白浜町 HP より作成

図表 5-10 「ワーケーション」の先進事例2

**【郡上クリエイティブテレワークセンター】**

- ・地域創生の一環として、ICTを利活用した働き方を推奨すべく、2015年からテレワーク施設設置に向けた実証実験を開始。2017年3月に「郡上クリエイティブテレワークセンター」を開設。
- ・長良川の支流・吉田川のほとりにある元紡績工場を改修した建物で、施設内は高速通信環境（通信速度最大1Gbps）やセキュリティカードを用いて高い情報機密性を備えたシェアオフィスやコワーキングスペースを設置。テレビ会議システムを利用して遠方にある拠点と連携しながら、郡上市の自然豊かな環境の中でユニークな働き方ができるのが特徴。
- ・現在は、業種の異なる21の事業者が入居し、うち9社はサテライトオフィスを開設、他12者の企業及び起業家が利用している。郡上市とNPO法人HUBGUJOが協働してアイデアソンイベント、ピッチイベントを頻繁に実施し、テクノロジーと地域資源を活用した地域課題を解決する新事業の創出を支援、地域産業の担い手となる人材育成を進めている。

■コンソーシアム：「NPO法人HUBGUJO」をはじめ、岐阜県、郡上市、大学、企業など11団体

■所在地：岐阜県郡上市八幡町小野 91-1

■主な施設：サテライトオフィス／コワーキングスペース／テレビ会議室／ストックルーム／プライベートBOX4席



コワーキングスペース

出典：総務省ふるさとテレワークポータルサイト、HUBGUJO HPより作成

## 5.2. 知的対流拠点の促進

知的対流拠点について、中部圏内と他の都市における事例から立地条件、運営内容の現状と実現に向けた取り組みについてとりまとめた。

### 5.2.1. 知的対流拠点の現状

#### (立地条件)

- 今回の調査した中部圏内の知的対流拠点においては、公共交通機関の駅から概ね10分以内の箇所に立地している。他の都市でも同様の立地であり、比較的アクセス性の良いところに立地されている（図表 5-11、図表 5-12）。

#### (運営内容)

- 交流促進や新規の企業を呼び込むためコーディネーターを介した企業同士のマッチングやニーズ・シーズマッチング、~~アイデアハッカソン~~アイデアソンやハッカソン、セミナー、経営相談等の多種多様なイベントが開催されている。
- 他都市の知的対流拠点では、海外進出サポートや海外企業向け日本市場参入支援などを実施している。
- 産学官による知的対流拠点の整備は黎明期を迎えており、今年度は「なごのキャンパス」のようにコワーキングスペース、シェアオフィス、個別オフィスといった全ての機能を有した大規模な拠点整備が進められている（図表 5-15）。

図表 5-11 中部圏内の知的対流拠点の例

施設名称 /開業日	所在地 /アクセス	設置者・運営	概要及び特徴
1 NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE /R元.7.8	名古屋市中区 /矢場町駅より徒歩5分	設置：名古屋市、(一社)中部経済連合会 運営：(一社)中部圏イノベーション推進機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナースペース、ミーティングスペース等を整備、民間のノウハウ・ネットワークを活用した官民協働運営</li> <li>・各種プログラムとして、情報提供セミナー、異分野・異業種交流会、イノベーション・クリエイティブ人材育成、異分野融合チームによる研究開発プロジェクトの組成等を実施</li> </ul>
2 CODE BASE NAGOYA /R元.5.10	名古屋市中区 /新栄町駅より徒歩1分	㈱プロトコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的スペースで下記の機能を提供</li> <li>・イベント・セミナー(プログラミング教室)や勉強会の開催</li> <li>・eスポーツ大会やモノづくり体験会等の開催</li> <li>・企業と企業、企業と学生がリアルに繋がる場</li> </ul>
3 亀島ガレージ /H31.3.22	名古屋市中村区 /亀島駅より徒歩1分	ミッドランドインキュベーターズ、㈱スタメン、㈱IDENTITY 他2社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発起人らの事業売却や資金調達等の経験や知見を活用し、スタートアップを支援</li> <li>・企業や行政などの連携や、各種経営支援を行う会社(名南コンサルティングネットワーク)による経営相談</li> <li>・勉強会やイベントの開催</li> </ul>
4 WeWork グローバルゲート名古屋 /R元.5.7	名古屋市中村区 /ささしまライブ駅直結	WeWork	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「WeWork」は2019.1時点で全世界27カ国の100都市、425拠点で40万人以上のメンバーが利用。名古屋は国内5つ目の都市</li> <li>・各種アメニティ機能(オンサイトスタッフ、清掃サービス、高速インターネット等)も充実</li> </ul>
5 OICX /H30.10	名古屋市中村区 /名古屋駅直結	名古屋大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生ベンチャーエコシステムの形成を目的としたインキュベーション施設</li> <li>・ベンチャー企業間の交流を促すオープンスペースとしても利用。他大学の学生も利用可能</li> </ul>
6 なごのキャンパス /R元.10.28	名古屋市西区 /名古屋駅より徒歩8分	東和不動産(株)を代表とする共同体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧小学校をリノベーションし、働き方の多様化に対応したコワーキングオフィス、シェアオフィス、プライベートオフィスを用意</li> <li>・校舎やグラウンド、体育館を活用し、ピッチコンテスト、アイデアソン等のイベントを開催予定</li> </ul>
7 Hi-Cube 浜松イノベーションキューブ /H18.8	浜松市中区 /浜松駅よりバスで20分	設置：中小企業基盤整備機構 運営：中小企業基盤整備機構、静岡県、浜松市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業を目指す個人、ベンチャー企業、新事業展開に取り組む中小企業等が入居するための実験室、研究室等を整備するとともに、インキュベーションマネージャーが施設に常駐して入居者に対するビジネス支援を実施</li> </ul>
8 エス・バード /H31.1	飯田市 /元善光寺駅より徒歩8分	設置：南信州広域連合 運営：南信州広域連合、南信州・飯田産業センター、長野県工業技術総合センター、信州大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機産業をはじめとする飯田下伊那地域の産業の高度化、高付加価値化を実現するための施設</li> <li>・航空技術に関する試験研究設備、ホール、会議室、起業家向け貸しスペース等</li> </ul>
9 イノベーションハブ拠点(仮称) /R2.3(予定)	浜松市中区 /JR浜松駅・遠鉄新浜松駅から徒歩5分	浜松いわた信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャー企業支援、新事業展開支援、交流の拠点</li> <li>・コワーキングスペースとイベントスペースを設置</li> <li>・メンバー制で、職員が常駐し、米シリコンバレーの情報提供やマッチング支援</li> </ul>
10 ステーションAi/R2年度より整備	名古屋市昭和区/JR鶴舞駅・名古屋市営地下鉄鶴舞駅より徒歩5分	設置：愛知県 運営：-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入機能として、スタートアップ向けオフィス、会議室、テック・ラボ機能(試作品作成・評価等)、宿泊・研修施設、パートナー企業等向けオフィス、行政支援窓口、民間収益施設(カフェ・レストラン等)、その他共用スペース等を予定</li> </ul>

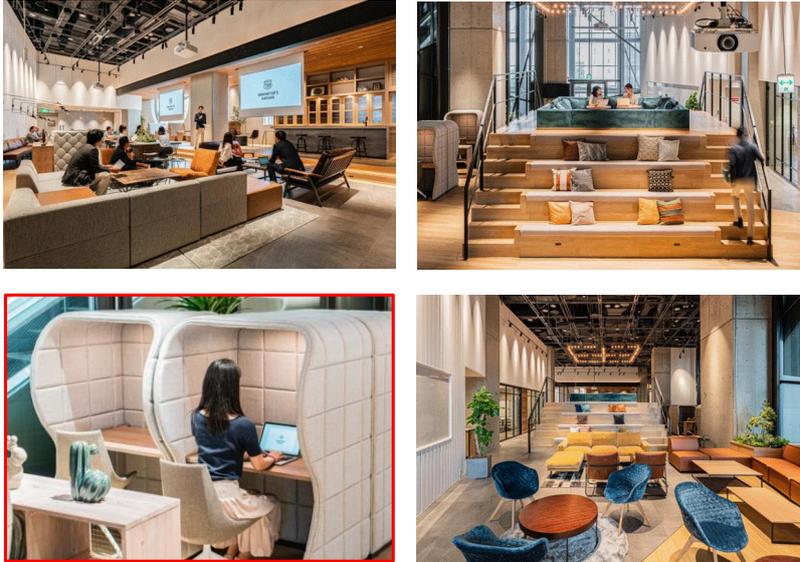
鶴舞に整備予定の「ステーション Ai」が、2021年度中の開業を予定しているため、事例に加えておいてはどうか。

図表 5-12 他の都市における知的対流拠点の例

	施設名称	所在地／アクセス	設置者・運営	概要及び特徴
1	EGG JAPAN	東京都千代田区／東京駅より徒歩1分	三菱地所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィススペース（2～23名向け、34室（家具・通信回線））</li> <li>・ビジネスクラブ（東京 21c クラブ）</li> <li>・各種共用施設（会議室、コラボレーションスペース、コピー、キッチン、ワークスペース）</li> <li>・各種ビジネスサポート（顧客候補企業紹介、専門家紹介、イベント開催支援、海外企業向け日本市場参入支援など）</li> </ul>
2	LODGE	東京都千代田区／永田町駅直結	ヤフー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本最大級のコワーキングスペース</li> <li>・オープンラウンジ、ミーティングスペース、キッチン、スタジオ、カフェ・レストラン等の多様な機能が充実</li> </ul>
3	ナレッジキャピタル	大阪市北区／大阪駅より徒歩3分	一般社団法人ナレッジキャピタル、(株)KMO	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流スペース；展示機能やイベントスペース、専門スタッフ（コミュニケーター）による交流サポート機能有</li> <li>・サロン；ライブラリー、ラウンジ、個人ワークスペース、ミーティングスペース等を有する会員制サロン</li> <li>・体験型ショールーム</li> <li>・多目的スペース；舞台公演からビジネスユース対応</li> <li>・オフィススペース；産学連携プロジェクトに参画する企業、研究機関、大学が入居</li> <li>・オフィススペース；ベンチャー、クリエイター、海外機関など、あらゆる分野が短期間から入居できる小規模オフィス</li> </ul>
4	スタートアップカフェ	福岡市中央区／赤坂駅、天神駅より徒歩7分	設置：福岡市 運営：(株)九州 TSUTAYA	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コワーキングスペース（使用料：無料）</li> <li>・コンシェルジュによる起業相談</li> <li>・専門家（弁護士、行政書士、税理士等）による経営相談</li> <li>・スタートアップ企業と働きたい人とのマッチングサービス</li> <li>・スタートアップビザ受付、海外進出サポート</li> <li>・雇用労働相談センター</li> </ul>

図表 5-13 知的対流拠点の事例1

【ナゴヤ イノベーターズ ガレージ】



■所在地：名古屋市中区栄3丁目18-1 ナディアパーク 4F

地下鉄名城線「矢場町」駅より徒歩5分

地下鉄東山線「栄」駅より徒歩7分

■開業：令和元年7月

■設置・運営：設置：名古屋市、(一社) 中部経済連合会 運営：(一社) 中部圏イノベーション推進機構

■機能：

- ・ Collaboration Area (面積：216 m<sup>2</sup>、座席数：150 席)  
心地よい空間でのコミュニケーションを可能とする多目的エリア。会員同士のネットワーキングや支援者との交流を促すため、オープンキッチンを併設している。
- ・ Presentation Area (面積：76 m<sup>2</sup>、座席数：50 席)  
セミナーやプレゼンテーションなどを中心に、必要に応じてワークショップやミーティングなど多用途に利用する。階段型シートとプールのようなソファスペースが特徴的。
- ・ Meeting Area (面積：63 m<sup>2</sup>、座席数：30 席)  
ミーティングやワークスペースなど多用途に利用可能。

出典：ナゴヤ イノベーターズ ガレージ HP より作成

図表 5-14 知的対流拠点の事例2

【EGG JAPAN】



■所在地：東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビル 9F・10F

JR 東京駅丸の内北口より徒歩 1 分

■開業：平成 19 年 4 月

■設置・運営：三菱地所

■機能：

- ・ベンチャー企業向けスモールオフィスとビジネスクラブを併設。
- ・オフィスは 2～23 名向けの様々なタイプが 34 室。会議室は 12 室（無料 8 / 有料 4）
- ・ビジネスサポートメニューも充実（顧客候補企業紹介、専門家紹介、イベント開催支援、海外企業向け日本市場参入支援など）。

■主な取り組み内容：

- ・オフィスの入居企業社員、そのサポートをしたい弁護士・会計士等の専門家、大企業の新規事業担当者等が会員となり、ビジネスクラブで交流。
- ・ビジネスクラブ（東京 21c クラブ）では、「ネットワーキングパーティ」と呼ばれる年 2 回の大規模交流会、著名人や起業家によるトークショー、ビジネスのノウハウについて学習するセミナーなど、年間 200 回以上のイベントを開催し、ネットワーク拡大のきっかけを提供している。

出典：三菱地所株式会社 EGG JAPAN HP より作成



### 5.2.2. 実現に向けた取り組み

昨年度実施した「ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート」の調査結果（以下、「アンケート調査結果」という。）を参考として実現に向けた取り組みについてとりまとめた。ベンチャー企業が知的対流拠点で主に重視することは、「事業パートナー発掘への支援の充実」、「料金が安い」、「アクセスの容易さ」である。

- 「事業パートナー発掘支援の充実」の取り組みとしては、知的対流拠点でのコーディネーターによるマッチングが重要である。知的対流拠点に常勤するコーディネーターを配置し、企業同士の協業へと繋げることが必要である。
- 「料金が安い」の取り組みとしては、民間都市開発推進機構の金融支援の活用等により、知的対流拠点の整備時の初期コストの低減に取り組むことが必要である。
- 「アクセスの容易さ」の取り組みとしては、知的対流拠点の現状の調査結果より、公共交通機関とのアクセス性の良い箇所に設置が進んでおり、今後も駅周辺での設置が見込まれることから、駅及び駅周辺での開催イベントや空き状況などの多様な情報発信にも取り組むことが必要である。
- その他、運営内容については、ハッカソン、ニーズ・シーズマッチング、セミナー等に加え、他の都市で行われている海外企業向け参入支援、海外進出支援など多種多様なイベントの実施や連携イベントの開催が必要である。
- 中部圏全体で知的対流拠点相互のイベント情報の共有や、連携した開催や情報発信などに取り組む、知的対流から生み出された新たな価値や成果を国内外に発信することが必要である。
- なお、知的対流は分野や場所ごとに進む場合が多いと考えられる。より効率的かつ効果的にイノベーションを生み出すには、分野や場所ごとの知的対流のネットワーク形成に合わせ、それらを取りまとめる組織・人材が必要となる。

図表 5-16 ベンチャー企業が考える知的対流拠点で重視すること

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①事業パートナー発掘への支援が充実している	①事業パートナー発掘への支援が充実している
②料金が安い	②料金が安い
②アクセスの容易さ	②アクセスの容易さ
③事業ブラッシュアップ等への支援が充実している	④事業ブラッシュアップ等への支援が充実している
④販わっている	⑤販わっている
⑤主催者のブランド力	

※それぞれの上位5位を表示。

※知的対流拠点の「利用経験がある」又は「ないが今後利用したい」を選択した企業に対する質問結果。

図表 5-17 ハッカソンの事例1

**【NAGOYA HACKATHON～NAGOYA BOOST 10000 (ナゴヤブーストテンサウザンド)～】**

■概要：

- 名古屋市が主催、ハッカソン・アイデアソンの企画運営サービスを提供している JellyWare 株式会社が運営しているハッカソン・ピッチイベント。
- ハッカソンでは、当地域にちなんだ開発テーマで競われ、チームは基本的に当地域製造業と首都圏 ICT 企業の混成チームである。ハッカソンの優秀チームには引き続き開発に対する支援が行われ、ピッチイベントに向けた開発を本格化させる。
- ピッチイベントでは、上述のハッカソンと人材育成プログラムで生まれた成果を発表し、参加企業や投資家等に自身の製品・サービスをアピールすることで創業等を後押しする。

■運営：JellyWare 株式会社

■主催：名古屋市 **市民経済局**

■協賛協力：デンソー、日本特殊陶業、NTT ドコモ、アマゾンウェブサービス、サイボウズ、名古屋大学等 45 団体

プログラムの構成



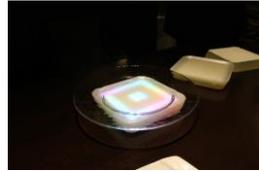
出典：NAGOYA BOOST 10000 HP より作成

図表 5-18 ハッカソンの事例2

**【浜松市モノづくりハッカソン】**

■概 要：

- 浜松市が主催するアクセラレータ型のハッカソンであり、浜松市内の企業と市内外の企業/人材とのビジネスマッチング、モノづくり産業活性化、ハッカソンで生まれたプロトタイプビジネス化を目指して開催された。
- ハッカソンプロジェクト全体の流れとしては、最新技術に関する理解度アップ及び参加者同士の交流を目的とした事前説明会(2018年10月)、ハッカソンイベント(2018年11月)、その後の試作開発支援(2018年12月～2019年3月)の順に行われた。
- ハッカソンの優秀チームのアイデアである「光るプレート」(LED基盤を内蔵し、遠隔操作により食事にふさわしい点灯パターンで点灯させることができる皿)については、継続して試作開発支援を行い、2019年3月に、浜松市内のレストランにて実証実験を実施した。



■運 営：JellyWare 株式会社

■主 催：浜松市・(公財)浜松地域イノベーション推進機構

■協 賛：アマゾンウェブサービス、カタナコーポレーション、浜松ホトニクス、  
パイフオトニクス、ローランド ディージェー等 22 団体

出典：浜松市産業部の提供資料により作成

## 【浜松市ハッカソン】

### ■概要：

- 浜松市が平成 29 年度から継続して開催しているアクセラレータ型のハッカソンであり、創出された優秀アイデアのビジネス化支援を通じ、地域の産業振興（起業創出、ベンチャー誘致、オープンイノベーション）につなげることを目的とする。
- ハッカソンプロジェクト全体の流れとしては、最新技術に関する理解度アップ及び参加者同士の交流を目的とした事前説明会、ハッカソンイベント、その後の試作開発支援の順に実施している。
- これまでの開催実績は次のとおり
  - ◇平成 29 年度：浜松サウンドハッカソン「ハママチューン」として「音」を活用して浜松市の課題解決を図るハッカソンを開催した。
  - ◇平成 30 年度：「光×IoTでスマートな浜松暮らしをつくろう！」をテーマに、光技術や最新の IoT 技術を活用し、浜松市での暮らしをよりよいものを目指すハッカソンを開催した。
  - ◇令和元年度：「AI・IoT×未来の農林水産業」をテーマに、先端技術を用い、農林水産業の生産や流通における課題の解決や、農林水産物の魅力強化や消費者の満足度を高めるアイデアを求め、開催した。



### ■主催：浜松市、(公財)浜松地域イノベーション推進機構

※平成 29 年、平成 30 年度は 2 者の共催。令和元年度は浜松市の単独主催。

### ■運営：JellyWare 株式会社

### ■協賛：毎年度協賛企業を募っている。令和元年度については次の企業他、計 33 団体の協賛を得た。

アマゾンウェブサービス、日本アイ・ビー・エム、スズキ・サポート、サイボウズ、ローランド ディー.ジー. 等

出典：浜松市産業部の提供資料により作成

### 5.3. 地域環境

地域環境については事業者の立地や活動に寄与する「事業環境」、起業家や技術者から選ばれる「住環境」の2つの側面からのアプローチが必要である。主に中間とりまとめ時に委員からいただいたご意見やアンケート調査結果から項目を設定し中部圏における現状の評価と今後の取り組みについてとりまとめた。

#### 5.3.1. 地域環境（事業環境）の現状

- アンケート調査結果より「事業環境」としては、オフィス賃料の安さ、顧客・取引先との近さ、国内他地域へのアクセス性等が重視されている。
- 一方、「住環境」としては職住近接、治安の良さ、空間的なゆとり等が上げられ、求めるニーズに応じた取り組みが必要である。

図表 5-19 ベンチャー企業が将来オフィスを移転とした場合に重視すること(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
① <u>オフィス賃料が安い</u> (スペースが確保できる)	① <u>オフィス賃料が安い</u> (スペースが確保できる)
② <u>顧客・取引先に近い</u>	② <u>魅力的な人材確保が容易</u>
③ <u>立地のステータス性がある</u>	③ <u>顧客・取引先に近い</u>
④ <u>住環境がよい</u>	③ <u>立地のステータス性がある</u>
⑤ <u>国内他地域へのアクセスが容易</u>	③ <u>国内他地域へのアクセスが容易</u>
	④ <u>住環境がよい</u>
	⑤ <u>他社とのコラボレーション</u> (事業パートナーの発掘) が容易

※それぞれの上位5位を表示。

図表 5-20 ベンチャー企業が考える中部圏へのオフィス立地の可能性が高まる施策等(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
① <u>混雑の少ない通勤環境</u>	① <u>様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点</u>
② <u>地域間の移動がしやすい高速道路</u>	② <u>新しい技術に対する税制優遇制度</u>
③ <u>様々なマッチングが気軽にできる知的対流拠点</u>	③ <u>混雑の少ない通勤環境</u>
④ <u>新しい技術に対する税制優遇制度</u>	③ <u>地域間の移動がしやすい高速道路</u>
⑤ <u>災害に強いインフラ</u>	④ <u>同種の企業が集積するオフィス施設</u>
	⑤ <u>災害に強いインフラ</u>
	⑤ <u>自社の技術を活かせる社会実験フィールド</u>
	⑤ <u>社会実験時などにおける各種申請のワンストップ窓口</u>

※それぞれの上位5位を表示。

図表 5-21 ベンチャー企業がオフィス立地する際の住環境の重視度と内容(再掲)

ベンチャー企業全体	IT サービス提供企業
①職場との距離が近い	①職場との距離が近い
②治安が良い	①治安が良い
③空間的にゆとりがある	②国内移動が便利
④国内移動が便利	③空間的にゆとりがある
⑤防災対策がしっかりしている	③フクワクするもの・知的刺激に溢れている
	④防犯対策がしっかりしている
	④都会的である
	⑤自然豊か・閑静なところ
	⑤出産・育児に取り組みやすい
	⑤海外への移動に便利
	⑤教育レベルが高い

※それぞれの上位5位を表示。

### ■事業環境

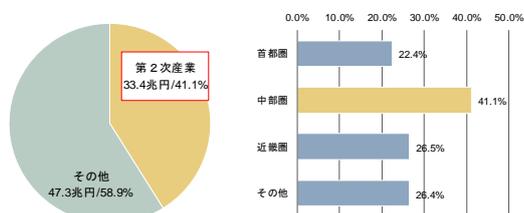
事業環境の現状を評価する項目は以下のとおり

- |   |
|---|
| (1) 他社とのコラボレーション<br>(2) オフィス賃料<br>(3) 国内他地域へのアクセス性<br>(4) 社会実験フィールド<br>(5) 災害に強いインフラ<br>(6) MICE<br>(7) ラグジュアリーホテルの立地状況 |
|---|

#### (1) 他社とのコラボレーションが容易の優位性

他圏域と比較して、第2次産業の総生産の割合が高く、製造品出荷額等が多い。また、ロボット製造業数とその製造品出荷額等は卓越しており、今後も世界市場の成長が見込まれることから、ものづくりをはじめ様々な分野の事業者とのコラボレーション可能な産業構造を有している。

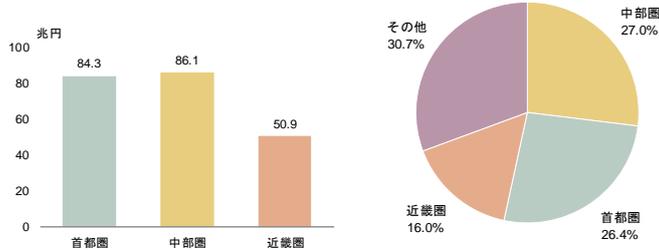
図表 5-22 中部圏の総生産(左) 総生産に占める第2次産業の割合(地域別)(右)



※首都圏(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

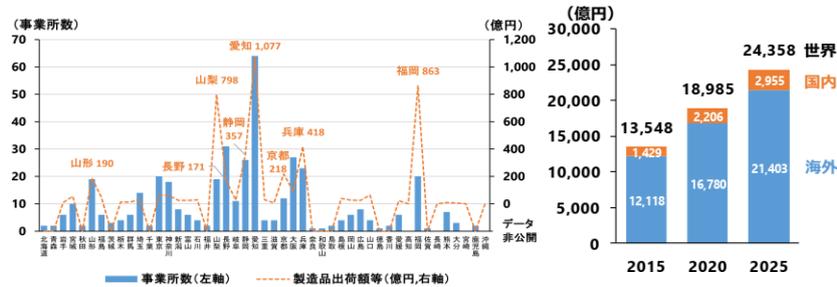
出典：内閣府「県民経済計算(2015年度)」より作成

図表 5-23 圏域別の製造品出荷額等



出典：経済産業省「工業統計（2018年）」より作成

図表 5-24 ロボット製造業\*の事務所数と製造品出荷額(左) 世界の産業用ロボット市場(右)

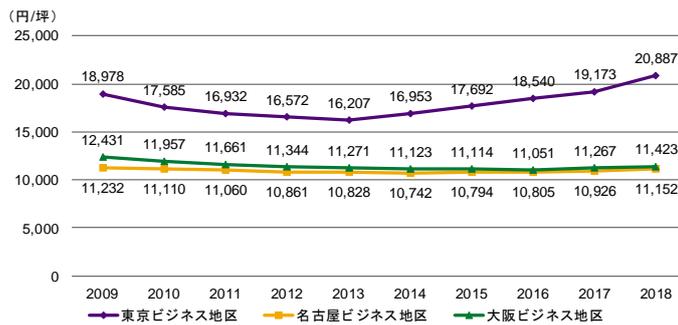


\*産業用ロボットおよびサービスロボット本体の組立加工と同ロボット部品の生産。電子部品実装機を除く。  
出典：中部圏社会経済研究所（経済レポート No.11）（2017年7月）

## (2) 低廉なオフィス賃料

名古屋は、三大都市圏においてオフィス賃料が比較的安く、ゆとりのあるスペースでの就業を実現できる地域である。

図表 5-25 大都市ビジネス地区のオフィス平均賃料推移



東京ビジネス地区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区の基準階面積が100坪以上の主要貸事務所ビル  
 名古屋ビジネス地区：名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区の延床面積が500坪以上の主要貸事務所ビル  
 大阪ビジネス地区：梅田地区、南森町地区、淀屋橋・本町地区、船場地区、心斎橋・難波地区、新大阪地区の延床面積が1,000坪以上の主要貸事務所ビル。

出典：三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」をもとに作成

### (3) 国内他地域への良好なアクセス性

日本の中心に位置することから、リニア開通時には名古屋を起点とした片道4時間交通圏が東京や大阪より拡大するポテンシャルを有している。この効果を中部圏全体に波及させ、圏域全体のアクセス性を向上させるため、リニアと高速交通ネットワークとのアクセスが必要である。

図表 5-26 東京・名古屋・大阪からの片道4時間交通圏(鉄道利用)

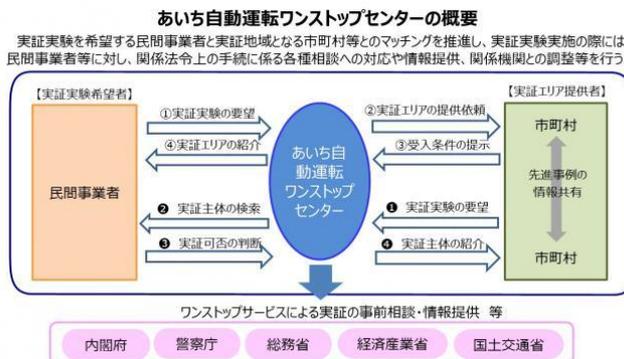


出典：国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会 最終とりまとめ(参考資料)」

### (4) 社会実験フィールド

中部圏では、自動運転等の次世代モビリティに関する社会実験が各地で展開されている。実証実験の実施にあたり、アイデアから社会実装までをスピード化するためにも、事業者の手続き時の負担を軽減し、各種機関と調整するワンストップ窓口が望まれるが、中部圏では、愛知県の窓口だけにとどまっている。

図表 5-27 愛知県における自動運転のワンストップ窓口の取り組み



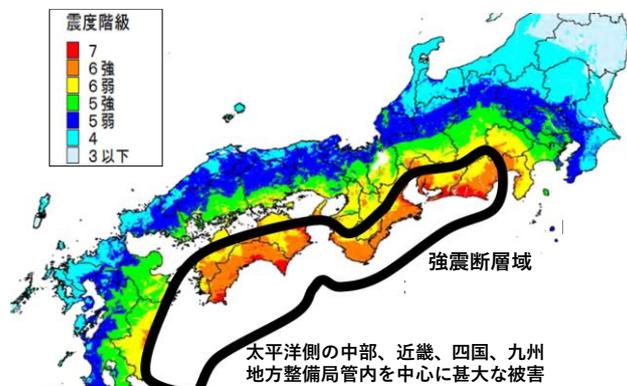
出典：愛知県「あいち自動運転ワンストップセンターの設置について」ホームページ

(5) 災害に強いインフラ

中部圏では、今後30年以内に南海トラフ巨大地震が高い確率で発生すると予測されている。

図表 5-28 南海トラフ巨大地震 被害想定

- 今後30年以内に70%から80%と高い確率で予測。
- 南海トラフ地震による経済被害は、全国で、約208兆円
- 中部圏の人的被害は、約13万人、全国23万人の6割を占める

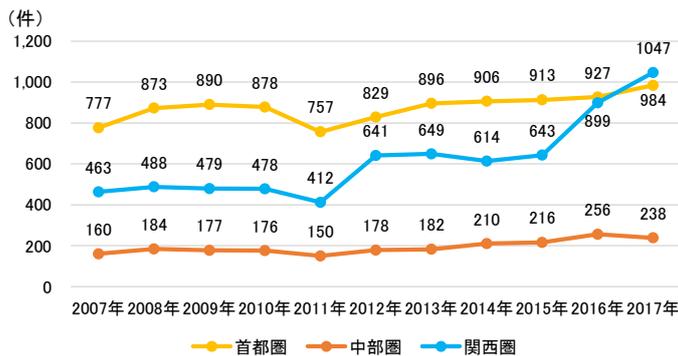


出典：内閣府「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」資料

(6) MICE

国際会議件数では三大都市圏で比較すると、関西圏は近年急激な増加を示し、首都圏、関西圏の開催件数は中部圏の4倍以上の数を有している。

図表 5-29 三大都市圏の国際会議件数の推移

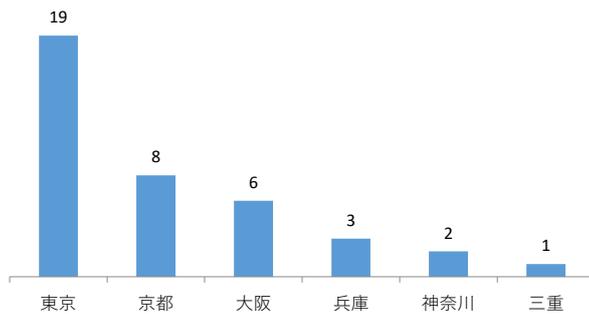


出典：日本政府観光局「国際会議統計」より作成

(7) 立地が乏しいラグジュアリーホテル

ラグジュアリーホテル（5つ星ホテル）は、東京、京都、大阪に多く立地しており、中部圏には、わずか1軒しかない。

図表 5-30 5つ星ホテルの立地件数



※三重県の該当施設：アマネム（三重県志摩市）  
 出典：ミシュランガイドの「5comfort(luxury)」、フォーブストラベルガイドの「5-star」、five star allianceの「5stars」のいずれかに該当するものを集計。2019年3月11日現在。

### 5.3.2. 地域環境（住環境）の現状

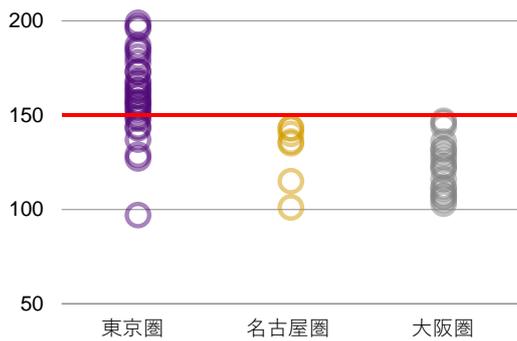
住環境の現状を評価する項目は以下のとおり

- (1) 通勤環境
- (2) 空間的なゆとり（住宅家賃・面積）
- (3) 自然の近接性（都市公園の広さ、身近な自然環境）
- (4) 物価・貯蓄額
- (5) 子育て環境
- (6) インターナショナルスクールの立地
- (7) 都市の魅力

#### (1) 良好な通勤環境と職住近接

当地域は鉄道のラッシュ時の混雑率が低く、また平均的な通勤時間も三大都市圏の中で最も短く、比較的良好的な通勤環境を有している。

図表 5-31 主要区間の鉄道の混雑率



〈混雑の目安〉

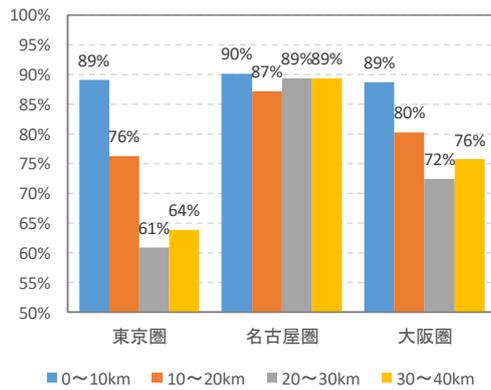
100%	150%	180%	200%	250%
定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができ).	広げて素に新聞を読める。	折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。	体がふれあい相当圧迫感があるが、通判読める。	電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができません、手も動かさない。

〈名古屋圏の対象路線〉

事業者名	線名	区間
名鉄	本線(東)	神宮前→金山
	本線(西)	栄→名鉄名古屋
近鉄	名古屋線	米野→名古屋
	東山線	名古屋→伏見
名古屋市	名城・名港線	金山→東別院
	鶴舞線	釜ヶ崎→一八事
JR東海	東海道線	枇杷島→名古屋
	中央線	新守山→大曾根

※混雑率は最混雑時間帯1時間の平均  
 出典：国土交通省「混雑率データ(2017年)」より作成

図表 5-32 大都市圏の通勤時間(距離帯別通勤1時間以内の比率)



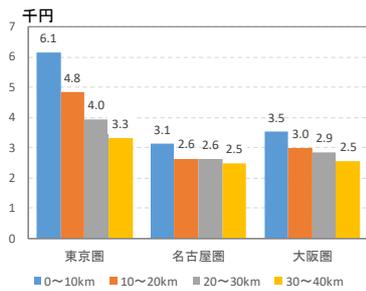
【地域区分】  
 東京圏：さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市及びその周辺市町村  
 名古屋圏：名古屋市及びその周辺市町村  
 大阪圏：京都市、大阪市、堺市、神戸市及びその周辺市町村  
 ※家計を主に支える者の通勤時間の中央値（分）  
 【距離帯】旧東京都庁（千代田区）、名古屋市役所、大阪市役所を中心とした同心円

出典：総務省「住宅・土地統計調査（確報）（2013年）」より作成

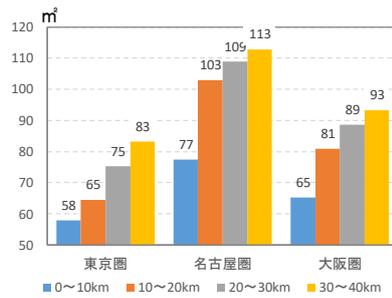
(2) 空間的なゆとり

当地域は三大都市圏の中で住居費用が低廉であり、最も住宅面積にゆとりがあることから、ゆったりとした快適な住環境を手に入れることができる。

図表 5-33 距離帯別 1 畳当たりの家賃



図表 5-34 距離帯別 1 住宅当たり延べ面積

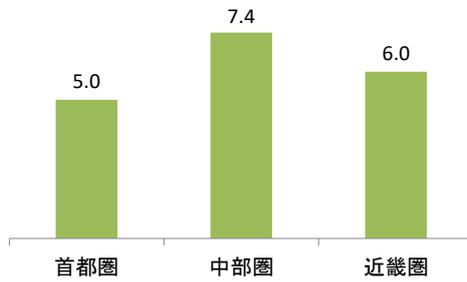


出典：総務省「住宅・土地統計調査（確報）（2013年）」より作成

(3) 自然の近接性

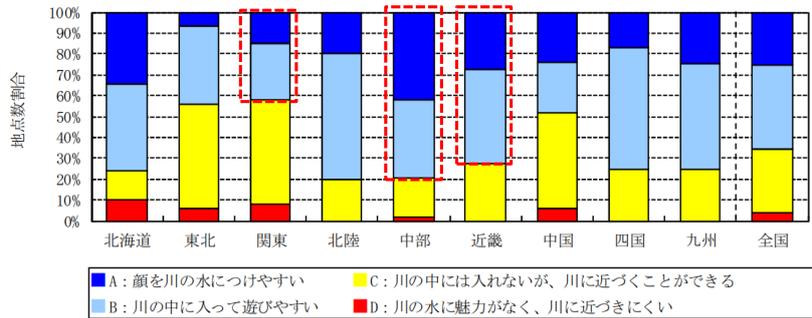
中部圏は、一人あたりの都市公園面積が他の圏域に比べ広く、また、河川とふれあいやすい環境にある。

図表 5-35 圏域別一人あたりの都市公園面積(m<sup>2</sup>)



出典：国土交通省「都市公園データベース（2016年度末）」より作成

図表 5-36 人と河川の豊かなふれあいの確保状況



出典：国土交通省「平成 30 年全国一級河川の水質現況（2019 年 7 月 1 日発表）」に一部加筆

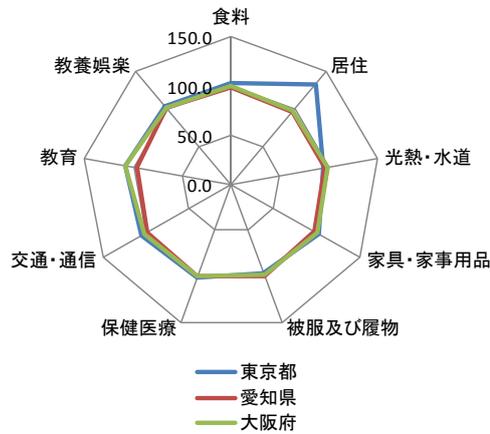
(4) 物価・貯蓄額

各都道府県の物価地域差指数を見ると、中部圏の各県は指数が低く、1世帯当たりの貯蓄額は多い。中部圏の各県は、経済的に豊かであるといえる。

図表 5-37 物価地域差指数(全国平均=100)

総合順位

1	東京都	104.4
2	神奈川県	104.3
3	埼玉県	101.1
4	京都府	100.7
5	千葉県	100.5
6	石川県	100.3
6	兵庫県	100.3
8	山形県	100
9	長崎県	99.9
10	北海道	99.8
10	大阪府	99.8
26	三重県	98.6
29	静岡県	98.5
37	愛知県	98.0
39	岐阜県	97.4
42	長野県	97.1



※愛知県は「居住」「光熱・水道」「家具・家事用品」「被服及び履物」などにおいて指数が低い。  
出典：総務省「小売物価統計調査（構造編）年報（2016年）」より作成

図表 5-38 1世帯当たりの貯蓄額

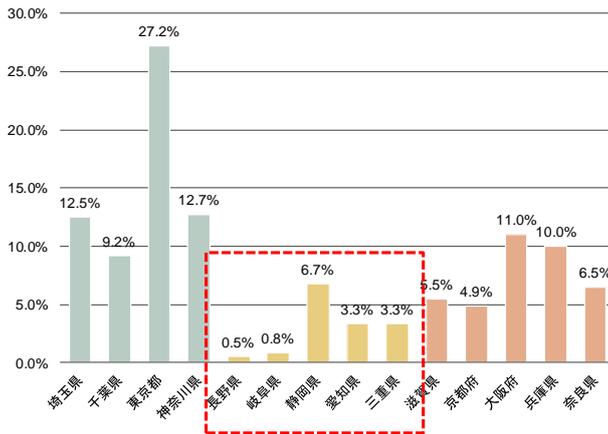
総合順位	単位：千円	
1	東京都	19,669
2	神奈川県	19,035
3	福井県	18,562
4	愛知県	18,551
5	香川県	18,215
6	奈良県	17,849
7	和歌山県	17,629
8	千葉県	17,479
9	三重県	17,209
10	富山県	17,170
12	岐阜県	16,864
20	静岡県	15,552
21	長野県	15,486
24	大阪府	15,017

出典：総務省「全国消費実態調査（二人以上の世帯）（2014年）」より作成

(5) 待機児童の少ない子育て環境

子育て環境の一要素である待機児童数は、三大都市圏の中でも総じて他の都市圏に比べ少ない状況にある。

図表 5-39 3歳児1人当たりの待機児童数(隠れ待機児童も含む)



上記児童数=(A)待機児童+(B)隠れ待機児童

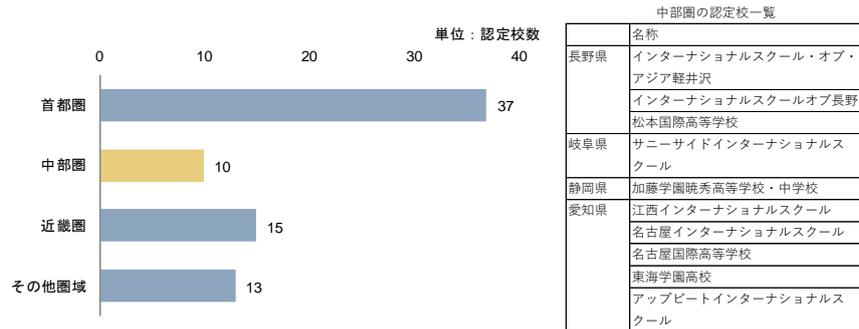
(B) 隠れ待機児童=①地方単独事業を利用している者+②保護者が育児休業中の者+③特定の保育園のみ希望している者+④保護者が求職活動を休止している者

出典：厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」(2017年)より作成

(6) インターナショナルスクールの立地

中部圏は三大都市圏の中でも最もインターナショナルスクールが少なく、子供の教育を重視する外国人材の居住環境として選ばれにくい状況にある。

図表 5-40 国内の国際バカロレアの認定校<sup>1</sup>



中部圏の認定校一覧	
名称	
長野県	インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢 インターナショナルスクールオブ長野 松本国際高等学校
岐阜県	サニーサイドインターナショナルスクール
静岡県	加藤学園睦秀高等学校・中学校
愛知県	江西インターナショナルスクール 名古屋インターナショナルスクール 名古屋国際高等学校 東海学園高校 アップビートインターナショナルスクール

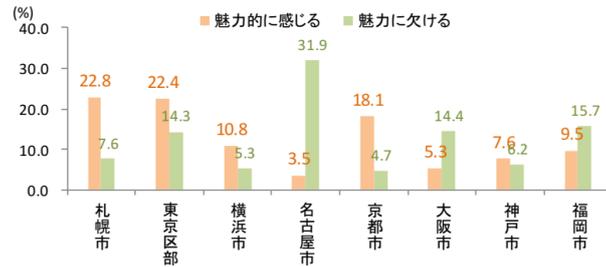
出典：文部科学省「認定校・候補校（2019年7月24日時点）」より作成

<sup>1</sup>スイス・ジュネーブにて1968年に設立された国際バカロレア機構（IBO）が認定する教育プログラムを提供する認定校。

(7) 都市の魅力

2018年に名古屋市が実施した全国8都市における「都市ブランドイメージ調査」では、名古屋市は魅力に欠ける都市とみられており、自らの都市を「最も魅力的に感じる」と回答する割合が少ない。また、ライブの公演数は人口あたりにしたとしても三大都市圏の中で最も少ない。

図表 5-41 8都市の中で最も魅力的な都市・最も魅力に欠ける都市



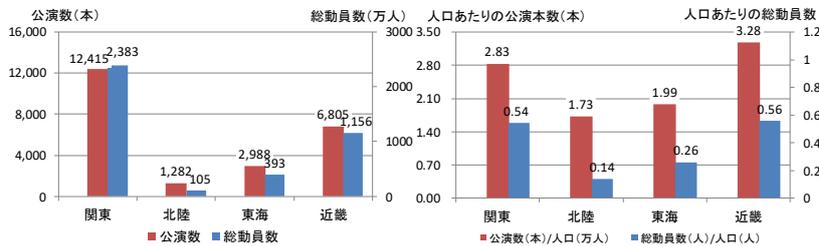
出典：名古屋市観光文化交流局「都市ブランドイメージ調査結果（2018年度）」

図表 5-42 住民が「最も魅力的に感じる」と回答した都市の割合



出典：名古屋市観光文化交流局「都市ブランドイメージ調査結果（2018年度）」

図表 5-43 ライブ公演数



※関東：東京・神奈川・千葉・埼玉・栃木・茨城・山梨、北陸：新潟・富山・長野・石川・福井、東海：愛知・静岡・岐阜・三重、近畿：大阪・京都・兵庫・和歌山・奈良・滋賀  
出典：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「年別基礎調査報告書（2018年）」より作成

- 事業環境と住環境について以下のとおり強み・弱みを整理した。

図表 5-44 中部圏の現況評価

	S (強み)	W (弱み)
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低廉なオフィス賃料</li> <li>・ ものづくり産業とのコラボレーションのポテンシャルを有する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内他地域への移動のし易さ(リニアと高速交通ネットワークとのアクセス)*</li> <li>・ 社会実験フィールド</li> <li>・ 災害に強いインフラ</li> <li>・ M I C Eの開催が少ない</li> <li>・ ラグジュアリーホテルが乏しい</li> </ul>
住環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職住近接とゆとりある通勤環境</li> <li>・ ゆとりある居住環境</li> <li>・ 物価の安さ・貯蓄の高さ</li> <li>・ 自然の近接性</li> <li>・ 子育てに適した環境を有する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育環境(インターナショナルスクール)が乏しい</li> <li>・ 都市の魅力に欠ける</li> </ul>

\*リニアと高速交通(高速道路等)ネットワークとのアクセス性が求められているので「弱み」として整理している

### 5.3.3. 実現に向けた取り組み

ものづくり対流拠点の形成に向けて、魅力的な地域となるようハード面・ソフト面での環境構築が必要であり、リニア開通を見据え、当圏域の優位性を活かしつつ、また、課題を克服する取り組みについてとりまとめた。

#### (1) 事業環境

##### (優位な事業環境のPR)

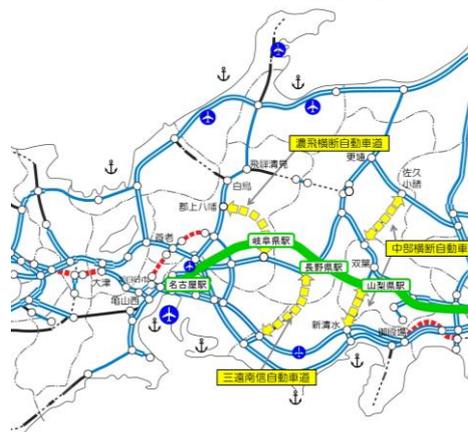
- IT 人材の集積に向けて、自治体などが提供する多様な助成制度も含め、積極的な活用を促す。立地に適した事業環境を国内外へ情報発信を行う。

##### (移動の円滑性を高め交流を促進)

- リニアの速達性を活かし、中部圏域内にその効果を最大限に波及させるためには、高速道路とリニア駅のアクセス性を高めることが重要である。
- 具体的には、交通結節点においてはそれぞれの交通モードをシームレスに接続する乗り換え環境のハード（高速道路 IC と駅を結ぶアクセス道路、バスターミナル、良質な乗り換え空間等）、ソフト（最新のテクノロジーを駆使したナビゲーションシステム等）の向上を図る。
- **また、リニアが全線開通した後、東海道新幹線は「ひかり・こだま」中心のダイヤとなり、現在の「ひかり・こだま」の停車駅にもより多くの新幹線が停車し、利便性の大幅な向上が見込まれる。そのためリニア駅や新幹線駅といったターミナル駅と周辺地域とのアクセス性の向上は新たな対流を生み出す上で必要不可欠である。**
- **また、さらに、北陸圏とのアクセス性の向上を図ることで、産業、観光、防災等の多方面での更なる広域的な連携や発展が期待される。**

豊橋や静岡など新幹線駅のある地域についても、新幹線の停車回数が増えるため、新たな対流が生まれる可能性があることについて言及しておいてはどうか。

図表 5-45 リニア中央新幹線と高速交通ネットワーク

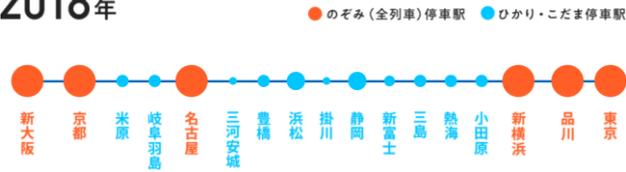


出典：中部地方整備局作成資料（2019年3月末時点）

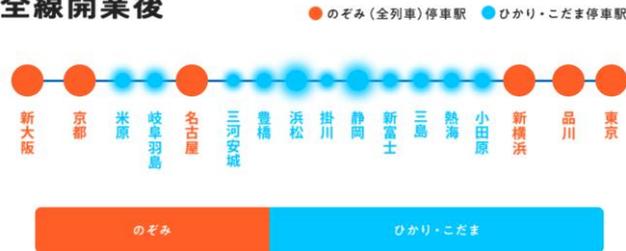
図表 5-46 リニア開業後における東海道新幹線の利便性向上

リニア中央新幹線が全線開業した後、東海道新幹線は、「のぞみ」中心のダイヤから「ひかり・こだま」中心のダイヤに。そうすることで、現在の「ひかり・こだま」の停車駅にも、より多く新幹線が停車するようになり利便性が大幅に向上します。

2018年



全線開業後



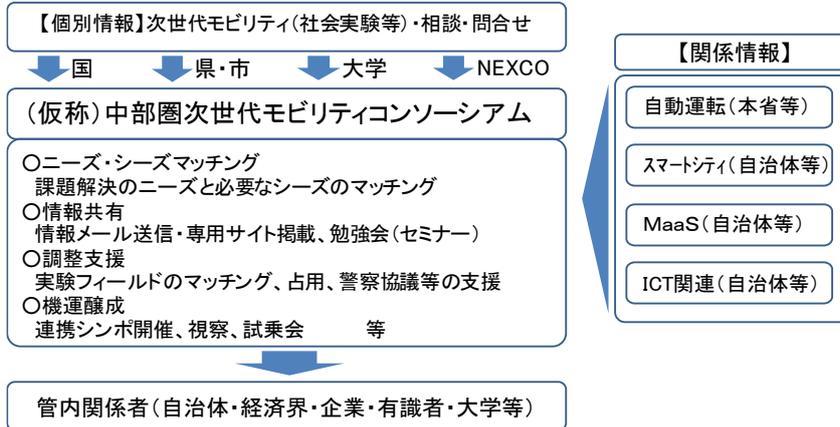
出典：東海旅客鉄道株式会社 HP より

- 都心交通の緩和や企業間の連携を促進するために移動の円滑化が必要となるため、名古屋環状2号線、東海環状自動車道などの環状道路や幹線道路、スマート IC 等の整備を進める。
- また、国際物流拠点となる国際拠点港湾の大深度深水バースの整備、重要港湾におけるふ頭の再編改良事業、海上コンテナターミナルの整備等、港湾の機能強化を図る。

#### (次世代モビリティの最先端地域)

- 中部圏においては、多様な主体が最先端のモビリティ実装に向け、各地域で社会実験等を展開している。社会実験等がしやすい環境を引き続き整えるとともに、中部圏各地で行われる社会実験や研究成果の情報を共有（勉強会、視察会、試乗等）し、社会実験フィールドのマッチングや実証実験に伴う協議手続き（道路占用等）等、産学官が連携し、実証実験が円滑に進められる環境づくりが必要である。
- 具体的には、次世代モビリティの最先端地域の形成に向け、圏域内で取り組まれている多様な実験や開発の動向を一元的に集約し、関係者間で共有する組織の構築が必要である。

図表 5-47 次世代モビリティコンソーシアムのイメージ



図表 5-48 スマートシティモデル事業



出典：国土交通省作成

図表 5-49 MaaSの取り組み事例



図表 5-50 空飛ぶクルマの開発

**【三重県が福島県と空飛ぶクルマの実現に向けた協力協定を締結】**

■締結時期：令和元年 8 月 2 日

■概要：三重県は「空飛ぶクルマ」の実証実験を行う事業者の開発を支援するため、福島県が「空飛ぶクルマ」の試験飛行の拠点として整備している「福島ロボットテストフィールド」を活用した実証実験の推進を念頭に協定を締結。「福島ロボットテストフィールド」は、空飛ぶクルマをはじめドローンや災害対応ロボットなど陸海空のフィールドロボットを対象とした実証実験が可能な研究開発拠点。**志摩市等の離島で実証実験の計画有り。**三重県では市町と連携し、沿岸部や中山間地をはじめとした地域における実証実験を誘致し、様々な地域課題の解決と新たなビジネスの創出を目指している。

出典：三重県 HP より作成

出典：経済産業省 HP（イメージ画像）

(防災対策の推進)

- 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議で策定した「中部圏地震防災基本戦略」に基づき、巨大地震等に伴う被害軽減、リスク回避・除去のためのハード・ソフト方策を具体化し、産学官の連携で、防災・減災力を向上させ、“災害に強いものづくり中部”を構築する。
- 市町村の国土強靱化地域計画の早期策定・推進に向けて必要な支援を国や県は実施する。
- 事業拠点の分散立地によるサプライチェーンのリスク分散をサポートするため、環状道路などの高速道路ネットワークの整備を促進する。

図表 5-51 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議



出典：中部地方整備局作成

(国際的な人材交流環境の構築)

- 自動車、航空機、ロボット、環境技術、先端材料に関する企業の集積を活かし、最先端の技術に触れられる産業観光施設の PR を行うとともにテクニカルビジットの受入促進（受入企業の拡大、海外エージェンツへの PR 等）により、当地域ならではの国際交流機会を拡大する。
- MICE の機会の拡大のため、国際展示場の整備や拡張とともに国際的な頭脳人材・情報の多様な交流・対流促進を図るため、官民連携した国際会議および国際展示会の誘致を図る（図表 5-52）。

図表 5-52 愛知県内で進む国際展示場の整備

<p>愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」 (令和元年 8 月 30 日開業)</p>	<p>名古屋市国際展示場 新第 1 展示館 (令和 4 年 10 月開業予定)</p>
	
<p>(所在地：愛知県常滑市セントレア 5 丁目)</p>	<p>(所在地：名古屋市港区金城ふ頭 3 丁目)</p>
<p>出典：愛知県ウェブサイト、名古屋市観光戦略（イメージ）</p>	

- ラグジュアリーホテルの立地は、MICE 促進の観点からも重要である。ラグジュアリーホテルの誘致促進のため、トップセールスの実施や宿泊施設の容積緩和措置等のホテル立地促進に向けた柔軟な規制緩和や補助金の活用を促す。
- 消費者の利便性を高めるキャッシュレス決済導入に係る費用補助や、飲食・小売におけるクレジットカード・QR 決済の普及啓発等、キャッシュレス決済などの受け入れ環境を整備する。

(多様なライフスタイルに対応した就業環境整備)

- 中間駅周辺の豊かな自然を活かしたワーケーションやテレワーク等の多様なワークスタイルを実現するための就業環境の整備・促進を行う。
- また、ワーケーションの誘致に際しては、中部地域が有している山岳、河川、海岸等の雄大な自然環境や四季毎の特徴を活かし、各地域の連携によるパッケージ化が有効である。

図表 5-53 中津川市の自然(左:そば畑 右:夕森公園竜神の滝)



出典：やさか観光協会ウェブサイト

## (2) 住環境

### (優位な住環境のPR)

- IT分野等における起業家や技術者が期待感を持って住みたくなるよう、生活に適した住環境を国内外に広くPRし、国内外より人材の集積を図る。

### (魅力ある都市空間の形成)

- 駅周辺整備をまちの全体的な魅力を向上させる機会と捉え、産学官民が連携し、エリアマネジメントを推進することで、魅力ある都市空間、駅前整備、交通結節点強化を図る。
- また、都心の緑の空間を活用することで、都心における対流を促し、圏域内外の人々が集う魅力的な拠点を形成する。

図表 5-54 産学官民が連携した駅周辺のまちづくり

#### 【草薙カルテッド】

■対象：JR草薙駅（静岡県静岡市）周辺

■組織と取り組み内容：

JR草薙駅のリニューアルを契機とし、草薙駅周辺地区のエリアマネジメントを持続的かつ一元的に運営するため、平成29年2月に全国でも類のない自治会と商店会を中心に組織する「一般社団法人草薙カルテッド」を設立。

産学官民が連携し策定された「草薙駅周辺まちづくりビジョン」（平成27年1月）の実現に向けて、地域防犯カメラの設置、駅南口駅前広場の利活用等の地域主体のまちづくりを実施し、エリアの魅力・付加価値の向上を行っている。



出典：一般社団法人草薙カルテッドHP、静岡市(組織図及びイベント風景写真)より提供

図表 5-55 日本最大のPark-PFI事業

#### 【久屋大通の再生】

■対象：久屋大通公園（名古屋市）

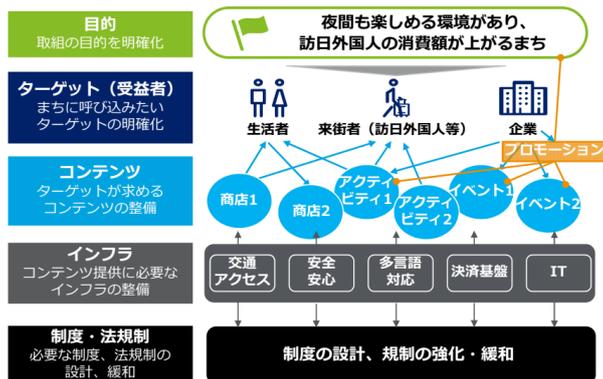
■概要：名古屋の繁華街にある久屋大通公園をPark-PFI事業により、景観資源であるテレビ塔を活かした形で、飲食・物販等の収益施設を配置しつつ、園路・広場等を再整備することで、都心の中で魅力ある空間へと再生する。



出典：名古屋市HPより作成

- 中部圏ならではのユニークなナイトライフコンテンツや、地域の状況に応じた新たな夜間の楽しみ方を拡充するなど官民連携によってナイトタイムエコノミーの推進に多面的に取り組み、夜間を含めた魅力を向上させる。

図表 5-56 ナイトタイムエコノミー推進のイメージ



出典：国土交通省観光庁観光資源課「ナイトタイムエコノミー推進に向けたナレッジ集（2019年3月）」

- 地域全体の魅力を向上させるため、中部圏内の雄大な風土・風景・歴史・文化といった地域資源を活かし、広域観光に取り組んでいる「昇龍道プロジェクト」を推進していく。
- また、2026年頃に愛知・名古屋で開催される第20回アジア競技大会（**愛知・名古屋大会**）等をはじめとする国際的イベントを意識し、安全・安心で快適な滞在環境を訪問者に提供することによって、中部圏の魅力を世界へ情報発信していく。
- **なお、アジア競技大会選手村後利用基本構想においては「安心と交流を生み出す次世代拠点～新しいライフスタイルがはじまる、スマートビレッジ～」という開発コンセプトでまちづくりの検討が進められており、大会を契機としたまちづくりの推進が必要である。**

図表 5-57 昇龍道プロジェクト



出典：中部運輸局作成

アジア競技大会に関連して、まちづくりとして何を実行したかが評価される。名古屋競馬場跡地の整備には集中して取り組むべきである。

アジア競技大会選手村後利用については、まちづくりの計画が提案されている。確定事項ではないため、記載するのは難しいかもしれないが、そのような状況であることを記載してはどうか。

(安全で安心な住環境)

- 十分に防災対策ができていない小規模な福祉施設等では、行政機関、病院、ボランティア団体などと連携し、防災訓練等を実施し、地域防災力向上を図る必要がある。

(外国人も安心して生活できる環境)

- 外国人~~人~~材が家族で安心・快適に居住できる環境を整えるため、国際スタンスの整備を推進するとともに、地域コミュニティ~~で~~が外国人を受け入れていく~~住~~住組みを構築する~~。一~~ことができるよう環境整備に取り組む必要がある。
- 経済団体がとりまとめた報告書によると、中部圏のグローバル化や魅力向上に関して、以下の声が寄せられている（図表 5-60）。
  - 日常生活環境への配慮
    - ・ 他国の文化・宗教に対する配慮
    - ・ 日本食のみでなく他国料理を食べられるレストランの増加
    - ・ 飲食店や公共施設における外国語表記や「やさしい日本語」での情報提供
  - 交通の利便性
    - ・ 中部国際空港からの直行便の増加
    - ・ 公共交通機関における英語での標識・表示
  - 公共サービス等の強化・改善
    - ・ 大学をはじめとした教育機関の強化
    - ・ 医療関係や役所における手続きにおける外国語サポート
- このような外国人の方々の声を踏まえた生活環境の整備を官民それぞれの役割分担の基~~も~~とで推進する必要がある。
- 一方で、地域全体の国際化への対応を促進するため、既存の高校等の教育機関においても外国人~~人~~児童生徒の受け入れ体制を構築していく必要がある。

住環境という点で、福祉施設や地域の人が集まる小規模な施設では十分な防災対策ができていない。各地域の拠点との間でネットワークを組み、防災対策を施すことが各地域の魅力づくりにつながる。

図表 5-58 名古屋インターナショナルスクール

**【名古屋インターナショナルスクール】**

■所在地：名古屋市守山区

■概要：愛知県内で唯一、国際バカロレア機構の全課程（初等教育プログラム、中等教育プログラム、及びディプロマ・プログラム）の正式認定校。高等部卒業時には、アメリカのハイスクール卒業と同等の資格が得られる。

現在、国際的な人材活用へのニーズの高まりに答える形で、地元経済界（中部経済連合会、名古屋商工会議所、中部経済同友会など）の支援により、新校舎を建設中。



出典：学校法人名古屋国際学園 HP、名古屋国際学園（集合写真）より提供

図表 5-59 外国人防災リーダー育成講座

**【外国人防災リーダー育成講座(岐阜県)】**

地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな外国人の方々への啓発や、災害時のサポートなどを担ってもらうことを目的に、県や市町村、地域の国際交流協会、企業等で通訳として働く外国人や、日本語の分かる外国人県民、外国語がわかる日本人等を対象に、災害に対する基礎知識や災害への備え等を学ぶ講座を開催。

出典：外国人防災リーダー育成講座（申込チラシ）

図表 5-60 中部圏のグローバル化や魅力向上に関する外国人の意見

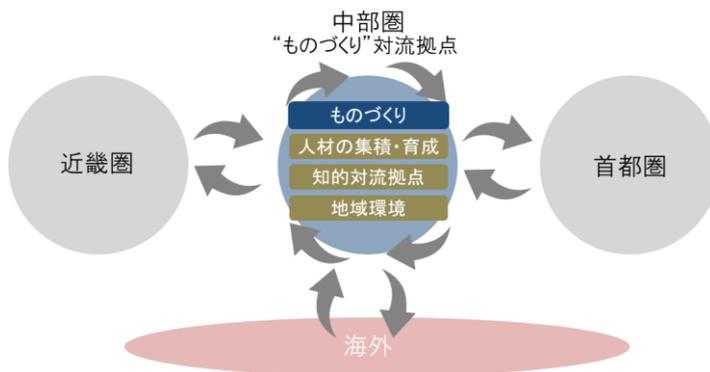
<ul style="list-style-type: none"> <li>・もし外国人に当地に来てほしいのなら、<u>英語力、文化への違いへの理解度、寛容性が重要</u>。外国人も日本式のやり方に順応しようと努力していることへの理解が必要だと思う。(法人幹部・アメリカ)</li> <li>・中部圏では各種情報を英語で発信する努力を行っている。満点とは言えないが努力は認める。中部圏のインフラの発達は申し分がない。各種組織は、外国人の雇用者の貢献が当地にとってどれだけ重要かを、より柔軟に認識する努力をしなければならない。良い労働環境は、優秀な人材を当地に囲い込むために必須であり、それは高賃金や福利厚生のみでなく、全般的な労働環境の整備を指す(法人幹部・アメリカ)</li> <li>・家族・子育てに優しい環境を作ること(法人幹部・アメリカ)</li> <li>・<u>優秀な学生に当地に引き留め、かつ、他地域・国から優秀な学生を吸引することのできる大学の強化</u>(法人幹部・アメリカ)</li> <li>・<u>優秀な人材を地元で育てる教育機関の発達</u>(法人幹部・アメリカ)</li> <li>・外国人として、<u>医療関係と役所関係が非常に困難です</u>。ほとんどの店舗が早く閉まり過ぎ非常に不便です。遅くまで開いているサービス＝レストランやATMは料金が高いです。(一般・アメリカ)</li> <li>・<u>中部国際空港からより多くの国に直行便を飛ばすことが最重要</u>だと思う。そうすれば、よりグローバル化し、外国人にとってもより魅力的になると思う。そして、<u>名古屋地区での無料Wi-Fiサービスをより普及させるも重要</u>と思う。(一般・オーストラリア)</li> <li>・中部圏は観光できる場所が多いが、あまり知られていない。観光地をもっとアピールすることをおすすめします。観光だけではなく、ホビーや気分転換できるスポットなども宣伝したほうが良いと思います。(一般・ネパール)</li> <li>・<u>日本食のみのレストランが多い。他の国の食べ物のレストランが増えると良い</u>。メニューが日本食のみのレストランが多い。日本語が判らない外国人にとっては難しいことが多い。(一般・インド)</li> <li>・<u>ムスリムに対して、いろんなことをもっと増やして欲しいです</u>。(一般・インドネシア)</li> <li>・外国人が理解できるやさしい日本語の情報提供(一般・フィリピン)</li> <li>・①外国人と現地の人の交流会など ②異文化の説明のパンフレットなど ③仕事の提供、外国人のための仕事紹介など ④ビザ関連、⑤ローン申請のフォローなど(一般・中国)</li> <li>・特に区役所、市役所、自治体など<u>官公庁でもっと言葉のサポートを増やす</u>(一般・フィリピン)</li> <li>・<u>中部国際空港からをもっと色々な国(せめて中部地域に多く住んでいる外国人の母国)に直行便が出る</u>ようになればとても幸いだと思えます。(一般・モンゴル)</li> <li>・<u>英語で標識・表示を示すことは重要</u>です。日本で暮らす外国人と直接接する<u>公共施設スタッフは国際語としての英語を話す</u>べきです。(留学生・インドネシア)</li> </ul> <p>出典：(一社)中部経済連合会 意見集約「海外から見た中部圏の魅力向上 ～中部圏で活躍する外国人の意見集約～」の「中部圏のグローバル化や魅力向上に関する方策」より抜粋</p>
---

## 第6章 リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造等

- 中部圏は、“ものづくり”産業を支える改善マインドを持った優秀な人材、現場でのすり合わせ等による生産技術力やこれらの力を有する企業の高密度な集積とそれを支える各種社会インフラ（高速道路・鉄道・空港・港湾等）の整備により、我が国随一の“ものづくり”産業の集積地として我が国の経済発展を牽引し続けてきた地域である。
- 一方、首都圏は様々な主体の中核機能や消費者市場、金融センター及びIT企業など様々なヒト・モノ・カネの集積があり、近畿圏においては、歴史・文化や医療・ライフサイエンス関連企業など、中部圏とは異なった機能の集積がみられる。
- **しかしながら、従来のものづくりのみならず、付加価値の高いコトづくりへの転換が高まるなか、中部圏においてはIT分野及びスタートアップの集積が少ないことに加え、知の交流の場の不足が課題となっている。**
- 中部圏が引き続き我が国の経済発展を牽引していくためには、産業を取り巻く変化に迅速に対応し、IT人材の集積・育成、知的対流拠点の形成、地域環境整備に取り組みイノベーションを引き起こし、“ものづくり”を進化させ続けることが必要である。
- 今後、全国各地域においても、第四次産業革命（IoT、AI、ロボット等）の進展による「情報」分野のボーダレス化やリニア中央新幹線と高速交通網や空港、港湾等とのネットワーク化による「人やモノの移動」といった交流圏の拡大が期待される。
- そうした中、中部圏においては、世界的にも卓越した産業集積や技術力をフルに活かし、首都圏・近畿圏に集積するヒト・モノ・カネを全国最大の交流圏となる圏内で対流させ“ものづくり”を進化させ続ける“ものづくり”対流拠点を目指し、その機能を戦略的に展開していくことが求められる。

課題についてまとめて記載すると読む側の理解が深まる。

図表 6-1 リニア時代の対流のイメージ



## 6.1. “ものづくり” 対流拠点形成に必要な機能、構造

### 6.1.1. オープンでグローバルな対流促進機能

- IT のめざましい発達により、日々、アイデアが社会に実装される世の中になってきている。中部圏においてもスピード感を持ったイノベーションが必要であり、新たなアイデアを生み出し、実現するための最も有効な手段の一つが様々な人々とのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションである。
- これまで、ものづくり企業においては技術を極めるため組織内のクローズドな環境で切磋琢磨し、技術力を高め、新たな製品を生み出すことを強みとしてきた。今後はその高い技術力を新しいアイデアによってサービスの提供とセットにした“コトづくり”に活かしていくことが必要となる。新しいアイデアやビジネスの種（シーズ）を生み出したたり得るためには組織内にとどまらない様々な人材とのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが必要である。
- フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションの対象は組織の壁、業種の壁あるいは地域や国境を越える。こうしたオープンでグローバルな予定調和なき対流こそが今後の“ものづくり”に必要な機能である。

### 6.1.2. 社会実装を高速で実現できる機能

- 新たな製品・サービス等が中部圏を舞台に創発されていくには、ユーザーフレンドリーなデザイン思考をベースとして実験、検証、改良を繰り返す、社会実装していくことが必要である。
- また、近年のグローバルな競争力確保の観点から、他地域の取り組みを追随するのではなく、世界に先駆けて社会実装することで発信力を高めることが、世界中からヒト・モノ・カネを集積させる上で肝要である。先駆けて実装することで、先進的な技術を持った人材や関連産業が効果的に集積し、世界シェアを獲得する上での大きなアドバンテージとなる。
- そのため、中部圏の最大の強みである“ものづくり”産業の集積をフルに活かし、アイデアから社会実装までを高速で推し進める機能が必要である。

### 6.1.3. 災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域の構築

- ヒト・モノ・カネを呼び込み、対流を促進していくための前提として、企業や投資家が安心して投資ができる社会基盤が重要である。
- 近年、増加しているゲリラ豪雨や台風による水災害、南海トラフ巨大地震など迫りくる自然災害などに備えるため、最悪の事態を念頭に置き、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施し、災害に対し粘り強くしなやかさを備えた地域の構築が必要である。

- これらの機能、構造を備えることで、首都圏・近畿圏をはじめとして全国や海外からもヒト・モノ・カネを呼び込み、中部圏内での対流を確立し、中部圏からイノベーションが創出されていくものとする。

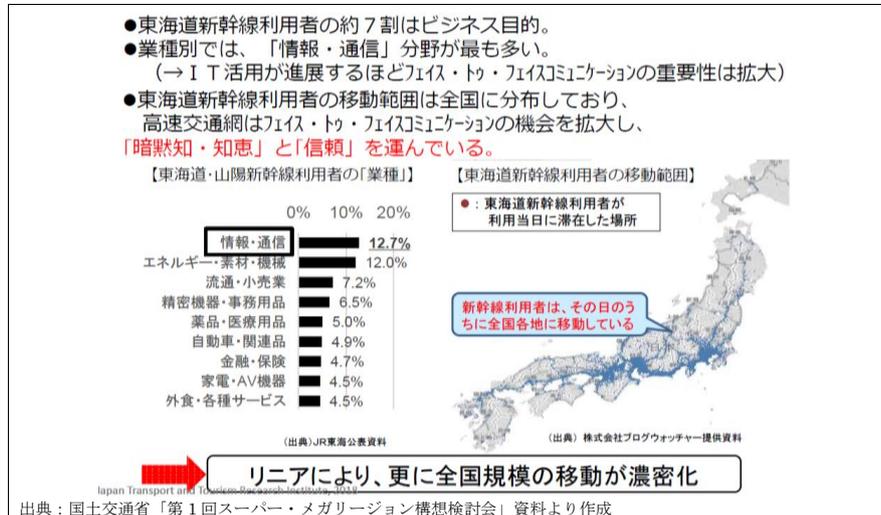
6.2. 展開されるべき地域戦略（案）

- “ものづくり”対流拠点形成に必要な機能、構造を踏まえ、展開されるべき地域戦略（案）を提案する。

6.2.1. フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築

- オープンでグローバルな対流促進を図るには、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションがより促進される環境の構築が不可欠である。
- まずは「地域環境」としてスーパー・メガリージョンの拠点となる各リニア駅から圏域内への移動の円滑化が必要となる。具体的には高速道路の整備や二次交通の整備とともに高速交通ネットワークとのアクセス性（接続性）の向上等があげられる。**特に知的対流拠点や MICE 会場と中部国際空港や名古屋駅等の交通結節点とのアクセス強化も重要な要素である。**
- また、**中部圏は首都圏や近畿圏に比べて知的対流拠点の数が少ない状況にある<sup>1</sup>ことを踏まえ、**アクセス性の良い区域に「知的対流拠点」を設置することにより、中部圏内外の**多様な技術者工学系のみでなく社会科学や人文科学、芸術学など多様な人材**と起業家などがアイデアを出し合ったり、企業や投資家などと出会えたりできる環境づくりが重要である。**また加えて、**それぞれの知的対流拠点をネットワーク化することによって効果的かつ効率的にイノベーションを創出していく必要がある。

図表 6-2 【参考】フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション（高速交通網）



MICE がフェイス・トゥ・フェイスの場として有効であり、そこへのアクセス性を向上させることも必要である。

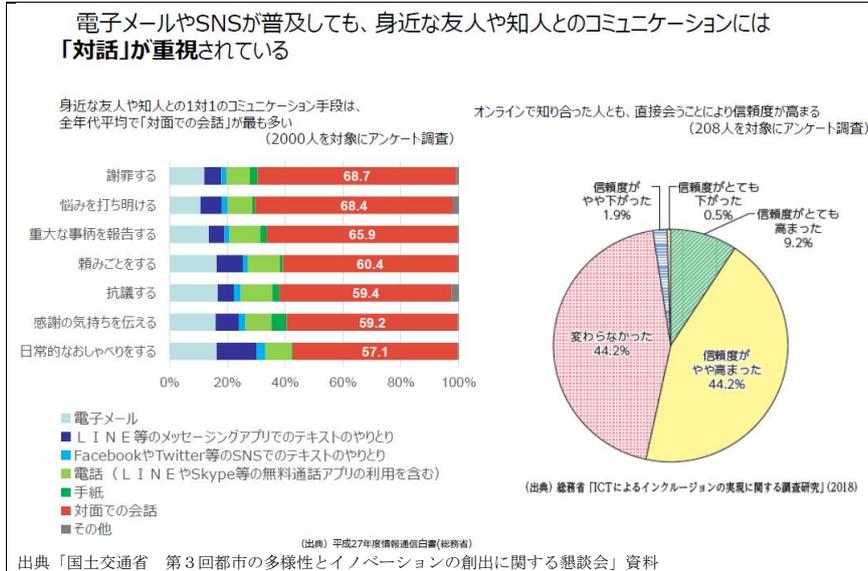
フェイス・トゥ・フェイスについて、対面で議論するための場が名古屋に乏しいことで、IT企業が東京に出てしまうという状況を入れるとよい。

フェイス・トゥ・フェイスは、リニアが開通しても名古屋には東京などに比べると集まる場所がないことが課題になる。

知的対流拠点を形成するためには、社会科学や人文科学、芸術学部のような創造的な学問が重要であり、必ずしも理科室科目だけで人が集積するものではない。

<sup>1</sup> 国土交通省国土政策局「大都市圏と地方都市等との重層的な連携に向けて～大都市の知的対流拠点を中心に～（参考資料）」（平成30年4月）で事例紹介されている知的対流拠点の数は中部圏が2箇所に対し、首都圏が9箇所、近畿圏が5箇所となっている

図表 6-3 [参考] フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション(ソーシャルキャピタル)

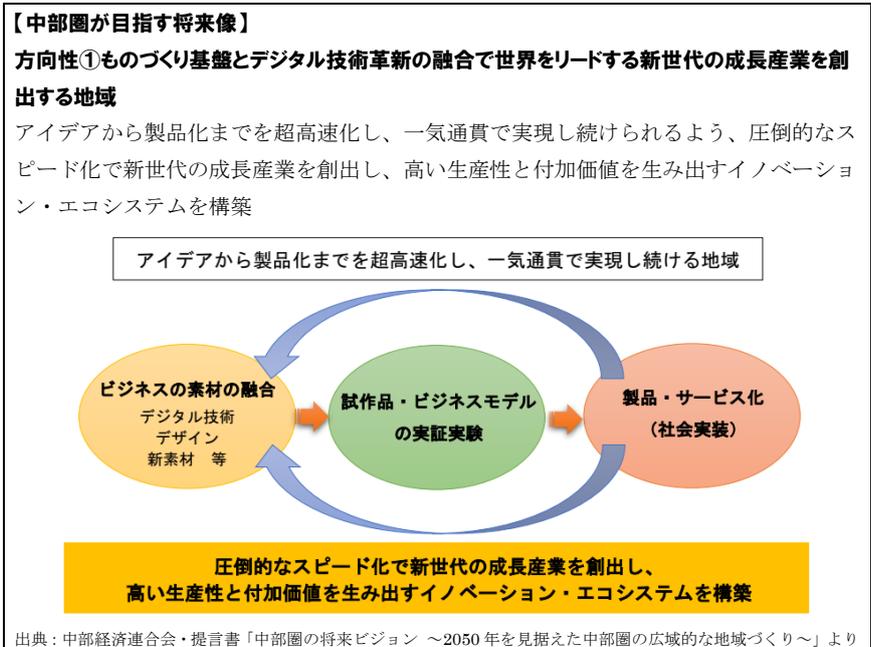


### 6.2.2. 社会実装を高速で実現させる地域づくり

- 社会実装を高速で推し進めるためには、フィールドの設備などのハード面はもちろん、実験や実装の許認可手続きのしやすさや地域の受け入れ体制など、ソフト面における体制づくりが重要である。
- アイデアを社会実装するまでには、場合によっては社会実験が必要となるが、協議や地元調整、行政手続き等に時間がかかることがネックとなる。そのためには、規制緩和等の行政のサポート、地域住民の理解・協力のもと圏域全体で社会実験に意欲的に取り組み、実行のスピードアップを図ることが必要となる。
- 例えば、社会実験の手法として市民、大学、企業、行政がアイデアを持ち寄り、サービスのプロトタイプを実際に使ってみながらディスカッションを繰り返すなど、試行錯誤しながら具体的なサービスに育て上げていくリビングラボ（生活の一部として社会実験を行う）の取り組みもや国家戦略特区による規制の特例制度の活用についても有効である。
- また、圏域の様々な地域で社会実験に取り組むことにより「人材の集積」が促進され、受け入れ側の「人材の育成」にもつながると考えられる。
- 次世代の“ものづくり”を実装した地域の実現は地域経済の活性化や生活の質を高め、ひいては地域全体の魅力を高めることに寄与し、次世代の社会インフラやライフスタイルのあるべき姿を発信することが可能となる。

特区によって社会実験が実施しやすい環境になることを記載するとよい。

図表 6-4 [参考] 中部圏の将来ビジョン（一般社団法人 中部経済連合会）



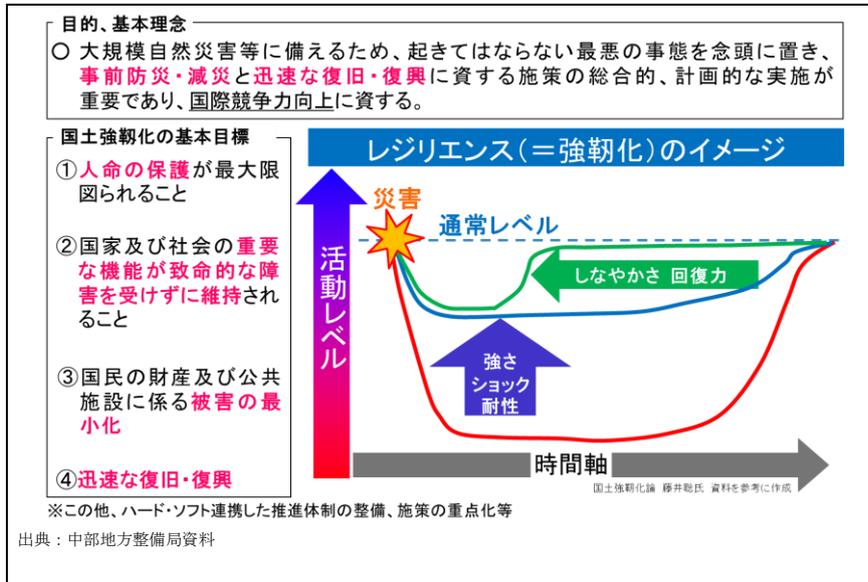
### 6.2.3. 産学官民の有機的な連携による防災・減災対策

- 災害に対して粘り強くしなやかさを備えた地域を構築するには、圏域内の産学官民のあらゆる機関が連携し地域全体で防災・減災対策を実施し、地域の強靱化に取り組む必要がある。
- ハード対策のみに依存せず、人命を守るための避難を中心としたソフト対策をするなど、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた施策を推進する。
- 防災体制を実行性あるものとし、地域全体の災害対応力を高めるため、関係機関が連携しインフラ施設の早期復旧計画を共有し、広域的・実践的な防災訓練により、組織体制の機能や連携の確認を行う。
- 企業等は**自らの施設の防災強化はもちろんのこと**事業継続計画の策定、国内外のサプライチェーンの複線化、重要なデータやシステムの分散管理等の対策を推進する。
- 高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化することを踏まえ、中長期的なトータルコストの縮減・平準化を図りつつ、対象となるインフラの維持管理（メンテナンス）・更新を確実に実施する。

民間企業の地域住民との関係性構築のためにも、民間企業による防災への投資や防災活動は重要である。

防災対策の推進について、官側だけでなく民間企業側もしっかりと取り組み、産官連携を進めることが必要。

図表 6-5 国土強靱化の目的・基本目標、レジリエンスのイメージ等



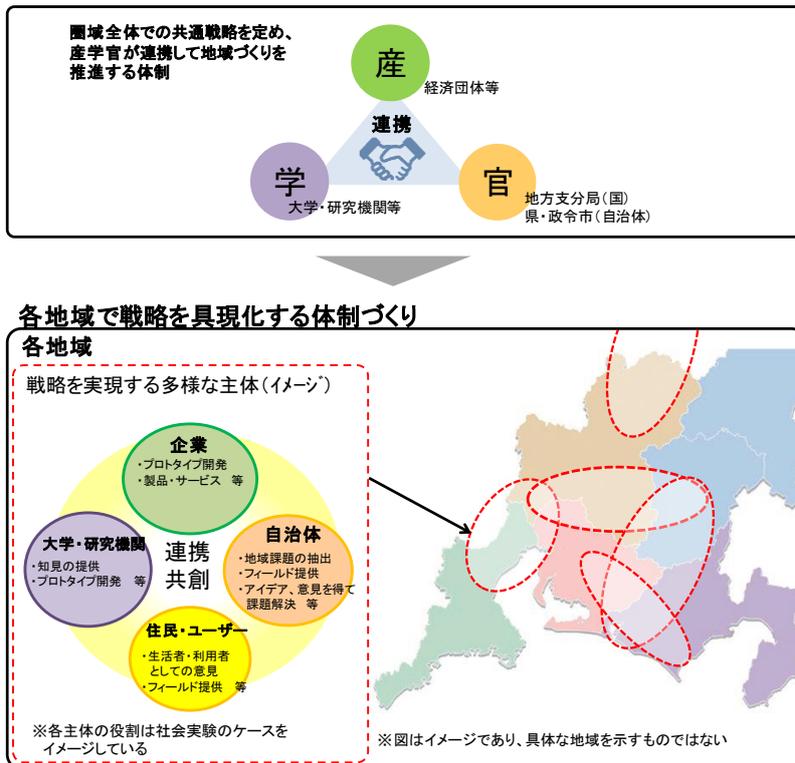
図表 6-6 国土強靱化の取り組み



### 6.3. 地域戦略（案）の実現に向けた体制

- 地域戦略（案）を中部圏全体で実現していくためには、産学官各組織の個別の活動ではなく、各関連主体が相互に連携し、早期の合意形成をはかり、各々の役割を果たしていくことが必要不可欠である。
- 中部圏全体では、産学官が連携し、圏域全体で共通の戦略を推進していく体制（組織）を整備することが必要である。
- 一方、各地域では、フェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築により、産学官民で地域特性を活かした地域戦略を具現化する体制づくりを行っていくことが有用である。
- これらの体制づくりは、地域全体の魅力を高め、様々な対流を促す地域づくりの一助となり、「ものづくり」対流拠点の実現につながっていくものと考えられる。
- また、内閣府の主導による産学官連携で世界と伍するスタートアップを生み出す都市の形成に向けた取り組みも始まっている。体制づくりに向けて、このような国の施策などを活用しつつ、地域内の産学官連携の礎を築く、あるいは連携を一段深めることも考えられる（図表 6-8）。

図表 6-7 地域戦略(案)の実現に向けた体制のイメージ



図表 6-8 [参考] 世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略

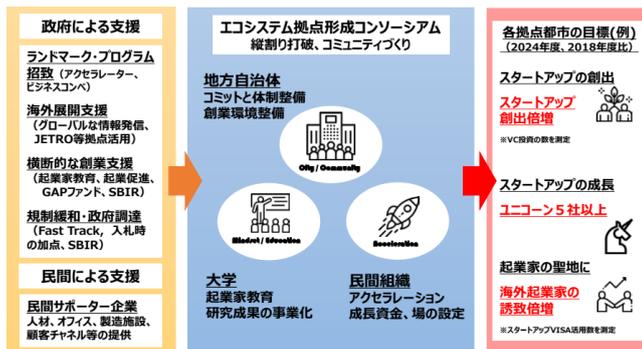
**【スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成】**

■ 概要：

- ・ 地方自治体（区市町村・都道府県）・大学・民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）で構成員とするコンソーシアム（協議会等）に対して、「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成プラン」を公募。
- ・ 有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で拠点都市（①グローバル拠点都市 2～3箇所、②推進拠点都市 数箇所）を選定。
- ・ 政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援を実施することで、世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指す。

■ 公募期間：令和2年1月中旬～2月中旬（拠点都市選定：令和2年3月下旬）

■ 主 体：内閣府



出典：内閣府 HP・資料より作成

## おわりに

中部圏はものづくり産業で日本経済を牽引し、世界をリードしてきた。近年では AI・IoT の台頭による IT の進化やシェアリングエコノミーの進展など、直面すべき課題や新たな潮流への対応が必要となってきた。一方で、リニア中央新幹線の開業が予定されており、スーパー・メガリージョンの中心として、地域のポテンシャルの高まりが期待されている。

近年、消費者のニーズとして、価値の源泉が機能や性能といった「製品」そのものから、それを接点として展開される「サービス」、「ソリューション」へと変化してきている。

こうした流れの中で、今後の“ものづくり”は、これまでのように、技術力を高め、「製品」を製造していただくだけでは生き残れない時代を迎えており、多様化した価値観を持つ個人ニーズや社会の諸課題へ対応していくことに軸足を置き、新たなサービスや製品を利用したサービスの提供とセットにした、“コト（体験）づくり”の提供などへと転換していくことが必要である。

そのためは、中部圏域において国内はもとより海外からもヒト・モノ・カネが対流し、イノベーションを引き起こし、世界に先駆けて圧倒的なスピードで新たな価値を生み出し、新しいサービスや“コト（体験）づくり”を提供し続けていく拠点を目指すべきである。これが、ひいては、中部圏広域地方計画が掲げる将来像『暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点—中部”』の実現に繋がるものと確信している。に向けては、

実現に向けては、従来型の“ものづくり”のみならず、“コトづくり”の人材の集積・育成、知的対流拠点の推進を図っていくとともに、それらを支える基盤として地域環境を整え、イノベーションを引き起こし“ものづくり”を進化させ続けることが必要となる。

そのために、実践にあたっては“ものづくり”産業の集積や首都圏・近畿圏との近接性をフルに活かした、様々な対流を促進するフェイス・トゥ・フェイスコミュニケーション環境の構築と、発想から社会実装までを高速で実現する地域づくり、さらに各機関が有機的に連携し防災・減災対策に取り組むといった共通する地域戦略（案）を定め、産学官がこれまで以上に一体となって連携して取り組んでいくことが肝要であるとなる。

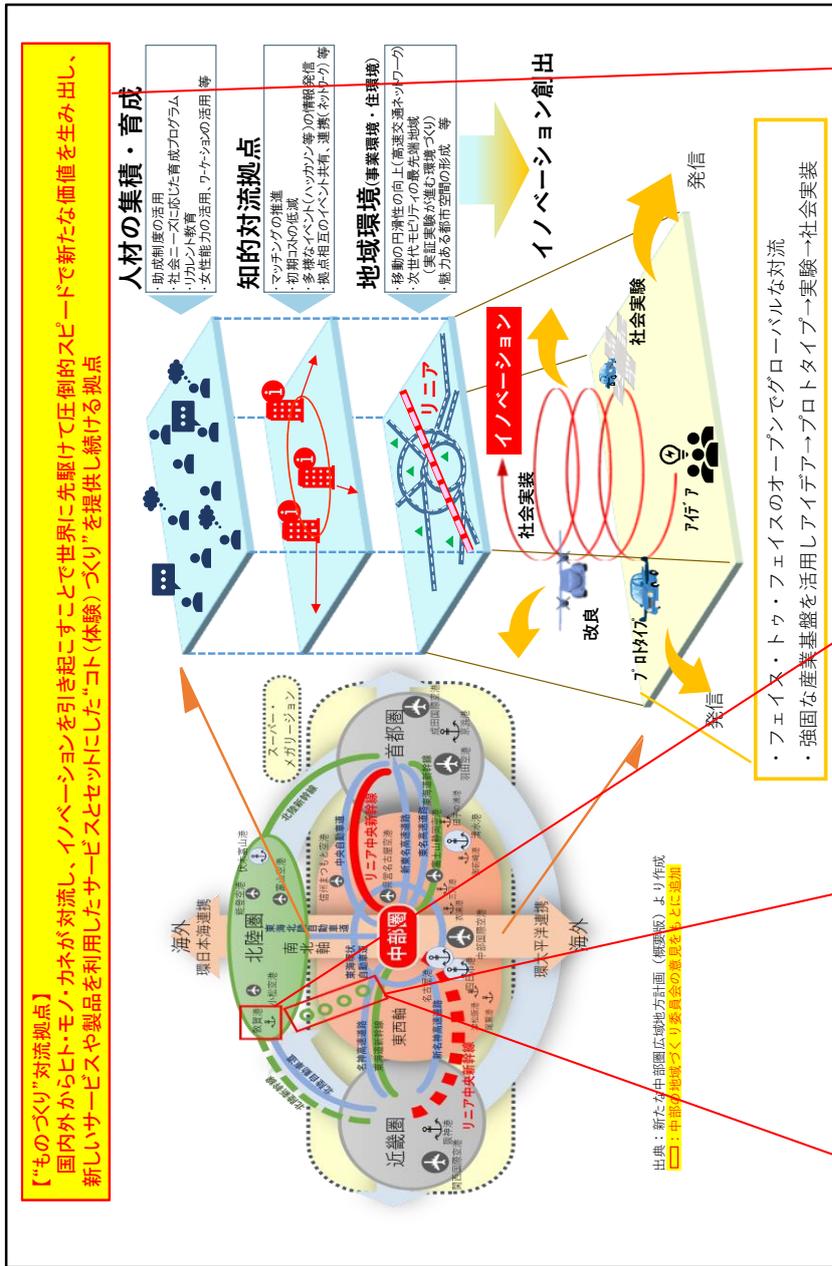
そして、“ものづくり”対流拠点の形成においては、都市部でのイノベーションのみならず、各地域の資源や魅力を磨き、また創出することによる圏域全体での発展・活性化が必要不可欠である。例えば、地方部においては、ニッチ分野で高い世界シェアを有するグローバルニッチトップ企業<sup>2</sup>を生み育てていくことや各地域の資源を活かした広域観光の推進、さらに地域の独自性を活かした魅力ある交通結節点の整備により対流を促進することなどが考えられる。

このように様々な分野において圏域全体の魅力度を向上させることで、中部圏がスーパー・メガリージョンのセンターに相応しい“ものづくり”対流拠点を形成していくことが求められる。

<sup>2</sup> 国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業（平成 26 年 3 月経済産業省「グローバルニッチトップ企業 100 選」より）

ものづくり対流拠点とはどのようなイメージであるのか改めて整理する必要がある。

図表 6-9 スーパー・メガリジジョンにおける“ものづくり”対流拠点の具体像（イメージ）



ものづくり対流拠点とはどのようなイメージであるのか改めて整理する必要がある。

トヨタが被災時の代替湾として敦賀港から利用する実験を行っているため、敦賀港も記載してはどうか。

北陸圏と中部圏が近畿圏を介して北陸新幹線で通じる構図となっており、北陸と中部の関係が遠く感じる、バイパスのような線は引けないか。

中京新幹線を意識した線を入れておいても良いのではないかと。

**【参考】中部の地域づくり委員会の概要**

**1. 中部の地域づくり委員会について**

中部圏広域地方計画の効果的推進等に関し学識経験等を有する者の意見を聴く場として、中部の地域づくり委員会を設置。

**2. 中部の地域づくり委員会 委員（平成28年12月13日～令和2年2月17日）**

（敬称略五十音順）

内田 俊宏	中京大学経済学部 客員教授
小川 正樹	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
（座長）奥野 信宏	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
後藤 澄江	日本福祉大学 福祉経営学部 教授
佐々木 眞一*	トヨタ自動車株式会社 元副社長 （※平成31年3月末をもって委員を退任）
森川 高行	国立大学法人名古屋大学 未来社会創造機構 教授

(検討経過)

①中部の地域づくり委員会

開催回数	日時・場所	内容
第1回	平成28年12月13日(火) 10:30~12:00 名古屋合同庁舎1号館 11階 第一会議室	○委員会の設立について ○広域地方計画の具体的な推進方策について ○リニア時代の”ものづくり”対流拠点形成の検討について
第2回	平成30年10月18日(木) 16:00~17:30 名古屋都市センター 11階 ホール	○意見交換会の概要(第1回~第5回) ○中部の地域づくり委員会 中間とりまとめ(素案) ・ものづくりの現状・課題及び将来方向、リニア中央新幹線の効果 ・“ものづくり”を進化させる地域づくりの基本方針、将来方向実現のための取組み
第3回	平成31年2月5日(火) 15:00~16:30 名古屋都市センター 11階 ホール	○「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成」の検討について ・中間とりまとめ(案) ・アンケート調査結果【報告】
第4回	令和元年9月19日(木) 15:30~17:00 名古屋合同庁舎第1号館 9階 中部運輸局海技試験室	○中部の地域づくり委員会規約の一部改正 ○「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成」の検討について ・人材育成・集積、知的対流の促進に向けた具体的取組 ・地域の環境整備に向けた具体的取組
第5回	令和元年12月25日(水) 15:30~17:00 名古屋合同庁舎第1号館 11階 共用大会議室	○第4回委員会の資料修正 ○“ものづくり”対流拠点形成に必要な機能。構造等について
第6回	令和2年2月17日(月) 16:30~17:30 名古屋ダイヤビルディング 1号館171会議室	○「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討」とりまとめ(案)について

②中部の地域づくり委員会 意見交換会

開催回数	日時・場所	内容
第1回	平成29年3月7日(火) 13:00~15:00 アイリス愛知 2階 大会議室コスモス	○ゲストスピーカーとの意見交換 トヨタ自動車(株) 常務役員 横 祐治氏 (株)東海メディカルプロダクツ 会長 筒井 宣政氏 三菱航空機(株) 執行役員 二ツ寺 直樹氏
第2回	平成29年6月9日(金) 10:00~12:00 名古屋合同庁舎第1号館 11階 共用大会議室	○ゲストスピーカーとの意見交換 豊明花き(株) 代表取締役社長 福永 哲也氏 ヤマト運輸(株) 中部ゲートウェイ長 関根 利治氏
第3回	平成29年8月30日(水) 13:00~15:00 名古屋合同庁舎第1号館 9階 海技試験室	○ゲストスピーカーとの意見交換 多摩川精機(株) 取締役副会長 萩本 範文氏 (株)デンソー 安全衛生環境部長 棚橋 昭氏
第4回	平成29年12月25日(月) 15:00~17:00 名古屋合同庁舎第1号館 9階 海技試験室	○ゲストスピーカーとの意見交換 (株)エイチーム 取締役 牧野 隆広氏 ブラザー工業(株) チーム・マネージャー 青木 勝彦氏
第5回	平成30年2月13日(火) 13:00~15:00 名古屋合同庁舎第1号館 11階 共用大会議室	○ゲストスピーカーとの意見交換 在日米国商工会議所 中部支部 理事 Michel Weenick 氏

**自動車産業** 第1回

**トヨタ自動車(株)**  
常務役員  
横 祐治 氏



**【ものづくりの将来方向】**  
 ○自動車産業では情報化、電動化、知能化が進展しクルマの価値が二極化。  
 ○シェアリングエコノミーにより、クルマの価値が所有から利用へ変化する可能性。  
 ○モノの価値が減少し、プラットフォームを手がけるIT企業やメカサプライヤーの要素技術の役割拡大。  
 ○ソフトウェア、素材、ハードウェアの開発と同時に進められる、実装実証が重要。  
 ○ものづくり企業は同業・異業種との協調が必要であるが、摺り合わせ等自前主義が懸念。  
 ○情報化、電動化、知能化の中で人材のミスマッチが発生。  
**【地域づくりの視点】**  
 ○クリエイティブな開発拠点を中部で展開するには、生活しやすさを備え、マーケットを創出する等産官学による魅力的な地域づくりが必要。

**ヘルスケア産業** 第1回

**(株)東海メディカルプロダクト**  
会長  
筒井 宣政 氏



**【ものづくりの将来方向】**  
 ○国内だけでは安定供給が難しいため、グローバルに展開。  
 ○医療機器の輸入依存度が高く、安全保障上の問題への対応が必要。  
 ○10年、15年先の新たな医療機器開発に取り組むなど、産官学が連携。  
**【地域づくりの視点】**  
 ○中部は日本の中心であり、物流や人の移動を活発化するよう、会議場や展示場、研究施設などの整備が必要。  
 ○ヘルスケア産業発展には研究開発を支援するような施設やトレーニングセンターの整備が必要。

**航空宇宙産業** 第1回

**三菱航空機(株)**  
執行役員  
二ツ寺 直樹 氏



**【ものづくりの将来方向】**  
 ○完成機を手がけることで国内企業の新規参入を促し、現段階では中部圏への開発機能の集積、量産拡大に伴うサプライチェーンマネジメントの高度化・維持・拡大。  
 ○航空宇宙産業の振興には技術開発やパイロット、メカニック等の人材育成必要。  
 ○航空機産業の裾野拡大には各地の航空機産業クラスターや新規参入メーカーとの連携・交流拡大や海外メーカーとの共同開発など、中部域外との交流連携が加速化。  
**【地域づくりの視点】**  
 ○グローバルエンジニア集積のためインターナショナルスクールなど外国人高度人材向けの生活環境整備が必要。

**農産業** 第2回

**豊明花き(株)**  
代表取締役社長  
福永 哲也 氏



**【ものづくりの将来方向】**  
 ○現在、生産者の高齢化、後継者不足が懸念。  
 ○ドライバー不足、労働条件の厳格化等への対応が課題。  
 ○セントレアを拠点とし、日本産花き輸出における「人・物・情報」のハブ化を実現するために、輸出事業者、行政などの連携が要。  
 ○物量が増える時期のトラック不足に対応した一般トラックを活用した輸送方法の再構築が必要。  
**【地域づくりの視点】**  
 ○全国の卸売市場が連携し、共同配送による物流量の確保や中継輸送など集荷配送拠点の構築が必要。

**物流産業** 第2回

**ヤマト運輸(株)**  
中部ゲートウェイ長  
関根 利治 氏



**【ものづくりの将来方向】**  
 ○物流のボーダレス化(グローバル化)、e-コマースの拡大・加速、労働力人口への対応が課題。  
 ○宅急便の進化には自動運転集配や宅配ロッカーの取組必要。  
 ○自動車運転免許規制緩和、高速道路の速度規制緩和、フルトレーラーが使用出来る環境整備、高速道路における隊列走行の実現、モーダルシフト・エアの活用等が必要。  
**【地域づくりの視点】**  
 ○愛知県は東京・大阪の中心に位置し、緊急時の代替輸送機能、北信越・北陸との連携、BCP機能の観点から、中部ゲートウェイを設置した拠点性の高い地域のため、トラック輸送の拠点として非常に重要である。

<p>■航空宇宙産業 多摩川精機(株) 取締役副会長 秋本 範文 氏 <small>あきもと のりふみ</small></p> 	<p>【ものづくりの将来方向】 ○ものづくりはニーズの溢れる時代からニーズを見つけて具現化して提供する時代 に変わっており、マーケットに眠っている潜在ニーズを見つけ出す力が必要となった。 ○基礎技術と未来技術を結びつける力が必要であり、その“しくみ創り”が求められて いる。 ○「知の循環」が起こってくれば、はじめて「産業の核」が生まれると考え、信州大学サテラ イトキャンパスと長野県の工業試験場などを誘致した。 ○名古屋の“理科力”を地域の技術にするという発想を生み出す企画力が必要。技術とデザ インをセットにした産業振興が必要。 【地域づくりの視点】 ○リニア長野駅が出来る飯田市は、コンパクトな耕地面積を利用した先端科学を想像し、 創造する“まちづくり”が必要。 ○企業は人の繋がりで存在しており、由縁を大事にする必要がある。</p> <p style="text-align: right;">第3回</p>
<p>■環境産業 (株)デンソー 安全衛生環境部長 棚橋 昭 氏 <small>たねはし あきら</small></p> 	<p>【ものづくりの将来方向】 ○CO2の排出量について、部品工業界で標準化して、部品が一生でどれくらい 削減出来るか指標化し、環境価値創造を見える化した。 ○昔の工場のラインは大きかったが、今はスリム・コンパクトにして省エネ化している。 ○エネルギー使用供給についても、ジャストインタイムの考えを導入している。 ○IoTの活用については、現場を知らなければうまくいかないため、社内教育が重要。 【地域づくりの視点】 ○IT人材の確保の観点から、東京支社や品川研究所を拡大し、他社との提携等を進めてい る。 ○地域の皆さんと植樹やCO2削減に関する活動を実施している。 ○グローバルな視点で人材の確保が必要であり、名古屋の利便性をPRしながら愛知県内に 住んでもらい、働いてもらえるようになることよい。</p> <p style="text-align: right;">第3回</p>
<p>■IT企業 (株)エイチーム 取締役 牧野 隆広 氏 <small>まきの たかひろ</small></p> 	<p>【地域づくりの視点】 ○顧客とのコミュニケーションのための移動コストは、東京本社の会社と比べると名古屋は 割高。 ○知的好奇心を満たし、刺激する勉強会やイベントが必要。 ○ITリテラシーの高い若者が集うため、最先端等の実験をする場所が必要。 ○名古屋の公共交通機関の待ち時間を短縮させることが必要。 ○世界との競争力の維持の観点から、ホワイトカラーが柔軟に働ける環境確保が必要。 ○東京からのアクセスを考慮し、産業も大学も名古屋駅前に大きな拠点が必要。 ○学生や若手社員が中部で就学・就労するメリットがある環境整備が必要。 ○若者が「憧れる企業」が中部圏に大型拠点を構えることが必要。</p> <p style="text-align: right;">第4回</p>
<p>■製造業(働き方) ブラザー工業(株) チーム・マネージャー 青木 勝彦 氏 <small>あおき かつひこ</small></p> 	<p>【地域づくりの視点】 ○業務効率化の推進のため、業務廃止、工数低減、典型的な事務作業のロボット化を検討。 ○働きやすい職場環境にするため、フレックスタイム制度を導入。 ○女性の遠方通勤者や中途採用者のために、テレビ会議システムやメールを使用したサテ ライトオフィスを検討。 ○女性活躍の観点から、女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、長時間、夜型労働の職場 環境の見直し。 ○育児や介護と両立しやすい在宅勤務制度の整備が必要。男性職員の育児休暇取得への 理解が浸透。 ○外国人から名古屋は暮らしやすいと評価されており、外国人の人材活用も検討視野。</p> <p style="text-align: right;">第4回</p>
<p>■海外事業者団体 在日米商工会議所 中部支部理事 Michel Weenick 氏 <small>マイケル ウェニコック</small></p> 	<p>【地域づくりの視点】 ○質の高い地元の労働力確保が容易であり、質の高い人材(労働力)を生み出す質の高い 学校教育、生活環境等のサイクルが必要。(語学の充実) ○家族で生活できて子供を育てやすい環境や生活の質が充実が必要(生活費、自然環境、 インターナショナルスクール等) ○ベンチャー企業を支えるコミュニティや地域の支援が必要。 ○空港・港湾が、都心部から30分程度で結ばれる物流ネットワークが必要。 ○女性や外国人の雇用拡大が必要であり、企業が率先して女性の地位向上、ポスト増や育 児サポート等を充実させることが重要。 ○都市の魅力が想像できるランドマーク、世界に対してのプロモーションが重要。 ○ワークライフバランスや安全・安心な生活環境であることも重要。</p> <p style="text-align: right;">第5回</p>

③中部圏広域地方計画協議会シンポジウム

【開催概要】

**中部圏広域地方計画協議会シンポジウム ～リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて～**

■開催日時:平成31年3月22日(金) 15:30～17:30 ■会場:今池ガスホール

■主催:中部圏広域地方計画協議会

■プログラム:①主催者挨拶、②基調講演、③パネルディスカッション(中部の地域づくり委員会)

---

**主催者挨拶**



国土交通省  
中部地方整備局長  
熱田 昌功 氏

**基調講演**  
「中部圏における未来社会の展望と 地域づくりへの期待」  
株式会社エイチーム 取締役  
牧野 隆広 氏

名古屋駅エリアに  
産学連携機能を  
中心とするスタート  
アップのインキュ  
ベーション機能が  
必要である。




来場者約300人

---

**パネルディスカッション**  
中部の地域づくり委員会

コーディネーター



名古屋都市センター長  
奥野 信宏 氏

**テーマ「リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて」**

- 中部圏が引き続き“ものづくり”の拠点として世界をリードしていくため、克服すべき課題や将来の方向性について
- 将来の方向性を実現していくための具体的な取り組みについて

パネリスト



中京大学  
経済学部 委員教授  
内田 健宏 氏



(一社)中部経済連合会  
専務理事  
小川 正樹 氏



日本福祉大学  
社会福祉学部 教授  
後藤 浩江 氏



名古屋大学  
未来社会創造機構 教授  
瀬川 高行 氏



国土交通省  
中部地方整備局長  
熱田 昌功 氏

【チラシ（表）】

## 中部圏広域地方計画協議会シンポジウム

# リニア時代の“ものづくり”

### 対流拠点の形成に向けて

**事前登録制**  
**入場無料**  
(定員350名) 先着順

申し込み締切  
平成31年3月15日(金)  
申し込み方法は  
(裏面をご覧ください)



**高規格幹線道路**



**ロボット**



**中部圏イノベーション促進プログラム**



**人工知能**



**リニア中央新幹線**



**自動運転**



**開催日時** 平成31年3月22日(金) 15:00~17:30 (開場 14:30)

**プログラム**

15:00	<b>主催者挨拶</b> 国土交通省中部地方整備局 局長 勢田 昌功 氏	
15:05	<b>基調講演</b> 「中部圏における未来社会の展望と地域づくりへの期待」 (株)エイチーム 取締役 (株)ミライプロジェクト 代表取締役 名古屋大学 客員教授 牧野 隆広 氏	
15:55	<b>休憩</b>	
16:05	<b>パネルディスカッション</b> テーマ「リニア時代の“ものづくり”対流拠点の形成に向けて」 コーディネーター 名古屋都市センター長 奥野 信宏 氏 パネリスト 中京大学経済学部 客員教授 内田 俊宏 氏 (五十音順) (一社)中部経済連合会 専務理事 小川 正樹 氏 日本福祉大学社会福祉学部 教授 後藤 浩江 氏 トヨタ自動車(株) 河副社長 客員 佐々木義一 氏 名古屋大学未来社会創造機構 教授 森川 高行 氏 国土交通省中部地方整備局 局長 勢田 昌功 氏	
17:25	<b>閉会挨拶</b> 中部地方整備局 副局長 長谷川周夫 氏	
17:30	<b>閉会</b>	

**会場** 今池ガスホール  
名古屋市千種区今池1-8-8 今池ガスビル9階



●地下鉄東山線・桜通線「今池」駅 下車  
10番出口直結

●JR中央本線「千種」駅より 東へ徒歩約10分

**主催** 中部圏広域地方計画協議会 (事務局：国土交通省中部地方整備局内)

